

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成25年3月8日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 長谷川 英男
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3111

【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】 ダイワファンドラップ 日本株式セレクト
ダイワファンドラップ 日本債券セレクト
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス
ダイワファンドラップ J-REITセレクト
ダイワファンドラップ 外国REITセレクト
ダイワファンドラップ コモディティセレクト
ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト
(総称を「ダイワファンドラップ専用投資信託」とします。)

【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】 継続申込期間（平成24年9月8日から平成25年9月10日まで）
各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で100兆円を上限と
します。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年9月7日付で提出した「ダイワファンドラップ 日本株式セレクト、ダイワファンドラップ 日本債券セレクト、ダイワファンドラップ 外国株式セレクト、ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス、ダイワファンドラップ 外国債券セレクト、ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス、ダイワファンドラップ J-REITセレクト、ダイワファンドラップ 外国REITセレクト、ダイワファンドラップ コモディティセレクト、ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト（総称「ダイワファンドラップ専用投資信託」）」有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、半期報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部____は訂正部分を示します。）

第一部 【証券情報】

(12) 【その他】

< 訂正前 >

当ファンドは、ダイワファンドラップに係る投資一任契約に基づいて、ダイワファンドラップ口座の資金を運用するためのファンドです。受益権の取得申込者は、販売会社にダイワファンドラップ口座を開設した者に限るものとします。受益権の取得申込者は、販売会社とダイワファンドラップ口座に関する契約およびダイワファンドラップ投資一任契約を締結する必要があるとあります。

< 略 >

< 訂正後 >

当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。受益権の取得申込者は、販売会社に投資一任契約の資産を管理する口座を開設した者に限るものとします。受益権の取得申込者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があるとあります。

< 略 >

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

<略>

社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、各ファンドについて次のとおりです。

<略>

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

<略>

<ファンドの特色>

- 1 「ダイワファンドラップ専用投資信託」は、ダイワファンドラップに係る投資一任契約に基づいて、ダイワファンドラップ口座の資金を運用するためのファンドです。

「ダイワファンドラップ専用投資信託」の購入の申込みを行なう投資者は、販売会社とダイワファンドラップ口座に関する契約およびダイワファンドラップ投資一任契約を締結する必要があります。

<略>

<訂正後>

<略>

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、各ファンドについて次のとおりです。

<略>

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

<略>

<ファンドの特色>

- 1 「ダイワファンドラップ専用投資信託」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。

「ダイワファンドラップ専用投資信託」の購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

<略>

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成24年6月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成24年12月末日現在） >

< 略 >

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

< 訂正前 >

主要投資対象

< 略 >

FW外国債券セレクト	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	ベアリング外国債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	ブラックロック外国債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
FW外国債券EM+	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	ベアリング外国債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	ブラックロック・エマージング・ボンド・ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	ブラックロック外国債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
	T・ロウ・プライス新興国債券オープンM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

上記は、平成24年8月現在の指定投資信託証券の一覧であり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合等があります。

各指定投資信託証券について、くわしくは「参考 指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。

< 略 >

< 訂正後 >

主要投資対象

< 略 >

FW外国債券セレクト	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ベアリング外国債券ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ブラックロック外国債券ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ(ケイマン) グローバル総合債券(除く日本)ポートフォリオ クラスB 受益証券(適格機関投資家限定)(ケイマン籍、円建)(注)
FW外国債券EM+	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ベアリング外国債券ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ブラックロック・エマージング・ボンド・ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ブラックロック外国債券ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	T・ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ(ケイマン) グローバル総合債券(除く日本)ポートフォリオ クラスB 受益証券(適格機関投資家限定)(ケイマン籍、円建)(注)

< 略 >

上記は、平成25年2月現在の指定投資信託証券の一覧であり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合等があります。

各指定投資信託証券について、くわしくは「参考 指定投資信託証券等の概要」をご参照下さい。

(注)については、平成25年3月9日に追加予定です。

< 略 >

(2) 【投資対象】

< 訂正前 >

< 略 >

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は、次のとおりです。

< 略 >

< FW外国債券セレクト >

< 略 >

投資先ファンドの名称	ブラックロック外国債券ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

< FW外国債券EM+ >

< 略 >

投資先ファンドの名称	T・ロウ・プライス新興国債券オープンM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >

委託会社の名称	< 略 >
---------	-------

< 略 >

平成24年9月7日（提出日）現在、ファンドが純資産総額の10%を超えて投資する可能性があるとは判断している不動産投資信託証券の銘柄の内容は、次のとおりです。

< 略 >

投資対象ファンドの名称	ジャパンリアルエステイト投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	< 略 >
委託会社（資産運用会社）の名称	< 略 >

投資対象ファンドの名称	サイモン・プロパティ・グループ
運用の基本方針・ 主要な投資対象	当銘柄は、米国最大級のREITであり、同国を中心とする商業施設（ショッピング・モール、アウトレット・センターなど）の取得・開発・管理・運営などを行うことによって、収益の獲得と成長を目指します。保有物件は同国の他、欧州、日本を含むアジアなどにわたっております。
委託会社（資産運用会社）の名称	サイモン・プロパティ・グループ

< 訂正後 >

< 略 >

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は、次のとおりです。

< 略 >

< FW外国債券セレクト >

< 略 >

投資先ファンドの名称	ブラックロック外国債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

投資先ファンドの名称	ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン） グローバル総合債券（除く日本）ポートフォリオ クラスB 受益証券（適格機関投資家限定）
運用の基本方針	グローバル債券（日本を除く）へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	バークレイズ・グローバル総合債券指数（除く日本）に含まれる債券を主要投資対象とします。
委託会社の名称	（運用会社）ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー （受託会社）ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド （カストディアン）ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー （監査法人）プライスウォーターハウスクーパーズ

< FW外国債券EM+ >

< 略 >

投資先ファンドの名称	T・ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	< 略 >
主要な投資対象	< 略 >
委託会社の名称	< 略 >

投資先ファンドの名称	ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ（ケイマン） グローバル総合債券（除く日本）ポートフォリオ クラスB 受益証券（適格機関投資家限定）
運用の基本方針	グローバル債券（日本を除く）へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	バークレイズ・グローバル総合債券指数（除く日本）に含まれる債券を主要投資対象とします。
委託会社の名称	（運用会社）ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー （受託会社）ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド （カストディアン）ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー （監査法人）プライスウォーターハウスクーパーズ

< 略 >

平成25年3月8日（提出日）現在、ファンドが純資産総額の10%を超えて投資する可能性があるとして判断している不動産投資信託証券の銘柄の内容は、次のとおりです。

< 略 >

投資対象ファンドの名称	ジャパンリアルエステイト投資法人
運用の基本方針・ 主要な投資対象	< 略 >
委託会社（資産運用会社）の名称	< 略 >

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

< FW外国REITセレクト以外の各ファンド >

< 略 >

上記の運用体制は平成24年6月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< FW外国REITセレクト >

< 略 >

上記の運用体制は平成24年6月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

< FW外国REITセレクト以外の各ファンド >

< 略 >

上記の運用体制は平成24年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< FW外国REITセレクト >

< 略 >

上記の運用体制は平成24年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

「2 投資方針」の末尾

< 参考 > 指定投資信託証券等の概要

< 訂正前 >

本項は、「ダイワファンドラップ専用投資信託」が投資を行なう投資信託証券（指定投資信託証券等）の投資態度、信託報酬、関係法人等について、平成24年9月7日（提出日）現在で委託会社が知り得る情報をもとに記載したものであり、記載内容が変更となる場合があります。

< 略 >

なお、下記の点については、各投資信託証券に共通となっています。

ファンドの関係法人のうち販売会社：三井住友信託銀行株式会社（ただしDaiwa“RICI”Fund、ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー/ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド、ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ/ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ、ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ・クラスIを除きます。）

< 略 >

2. JPM日本株・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

マザーファンドの投資態度	日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。 ・マザーファンドにおけるアナリストの調査・分析活動においては、「JPM日本株式ストラテジー」独自の業種分類に基づき、調査対象企業の長期的な業績予想を行います。 < 略 >
--------------	---

< 略 >

12. ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ/ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ

< 略 >

決算日	毎年6月30日
-----	---------

< 略 >

18. ブラックロック外国債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

19. ブラックロック・エマージング・ボンド・ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

20. T.ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

21. ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

< 略 >

22. ダイワ海外REIT・マザーファンド

< 略 >

23. ダイワ・マネー・マザーファンド

< 略 >

24. Daiwa “ RICI ” Fund（ダイワ “ RICI ” ファンド）

< 略 >

ファンドの 関係法人	管理会社：ダイワ・アセット・マネジメント・サービシズ・リミテッド（ケイマン） 受託会社：G.A.S.（ケイマン）リミテッド 運用会社：ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド 投資アドバイザー：ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド 資産保管会社：ダイワ・ヨーロッパ・トラスティーズ・アイルランド・リミテッド 管理事務代行会社：ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド 管理会社代行サービス会社：大和証券投資信託委託株式会社
ロジャーズ国際 コモディティ指数 （ “ RICI ” ）と は	<ul style="list-style-type: none"> ・ RICIは、世界中の経済活動に広く利用されているコモディティ（商品）の値動きを表わします。 ・ RICIは、37種類（平成24年7月現在）の商品先物で構成される指数です。 ・ RICIは、平成10年8月より計算および公表を行なっております。 ・ RICIを構成する品目とその比率は、ジム・ロジャーズ氏が議長をつとめるRICI委員会において、各品目の需要見通しおよび先物市場の流動性等を勘案して決定されます。 ・ RICIは、投資可能性を考慮に入れた実用性の高い指数です。

25. ダイワ・トピックス・ニュートラル（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

26. 大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

< 略 >

27. ベアリング トータルリターン ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

< 訂正後 >

本項は、「ダイワファンドラップ専用投資信託」が投資を行なう投資信託証券（指定投資信託証券等）の投資態度、信託報酬、関係法人等について、平成25年3月8日（提出日）現在で委託会社が知り得る情報をもとに記載したものであり、記載内容が変更となる場合があります。

< 略 >

なお、下記の点については、各投資信託証券に共通となっています。

ファンドの関係法人のうち販売会社：三井住友信託銀行株式会社（ただしDaiwa “ RICI ” Fund、ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミティド・カンパニー/ラザード・エマージング・マーケット・エクィティ・ファンド、ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ/ロベコ・US・プ

レミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ、ING(L)インベスト・ヨーロッパ・オポチュニ
ティーズ・クラスI、ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ(ケイマン) グローバル総合債
券(除く日本)ポートフォリオ クラスB 受益証券(適格機関投資家限定)を除きます。)

< 略 >

2. JPM日本株・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

< 略 >

マザーファンド の 投資態度	日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。 ・マザーファンドにおけるアナリストの調査・分析活動においては、「RDP株 式運用ストラテジー」独自の業種分類に基づき、調査対象企業の長期的な業績予 想を行います。 < 略 >
----------------------	---

< 略 >

12. ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ/ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェ
アーズ

< 略 >

決算日	毎年12月31日
-----	----------

< 略 >

18. ブラックロック外国債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)

< 略 >

19. ウエリントン・マネージメント・ポートフォリオ(ケイマン)

グローバル総合債券(除く日本)ポートフォリオ クラスB 受益証券(適格機関投資家限定)

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託(受託会社と管理会社との間の信託証書に基づく)/円建 て
運用の基本方針	グローバル債券(日本を除く)へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指 して運用を行います。
主要投資対象	パークレイズ・グローバル総合債券指数(除く日本)に含まれる債券を主要投資対象 とします。

投資態度	<p>ポートフォリオは、ベンチマーク指数に含まれる債券に投資します。</p> <p>指数に含まれない政府、政府関連機関、国際機関の発行する債券、モーゲージ担保証券、社債、アセットバック証券、インフレ連動債券、地方債、トラスト優先証券、その他の債券に投資することがあります。</p> <p>投資対象債券は、指数に含まれる国の通貨建て、もしくはスタンダード・アンド・プアーズ社またはムーディーズ社の格付けがBBB-/Baa3 以上の指数に含まれない国の通貨（「対象通貨」）建てとします。</p> <p>現金並びに現金同等物は、投資戦略の遂行の目的で、またはデリバティブ投資の担保として保有することがあります。</p> <p>現金並びに現金同等物を除いては、円建て債券は組み入れません。</p> <p>市場エクスポージャーを得るため、もしくはヘッジを目的として、債券・為替先渡し；債券・為替オプション；金利・債券トータルリターン・クレジットデフォルト・通貨スワップ取引；上場債券・上場為替先物の取引を行うことがあります。ポートフォリオの保有債券・通貨ポジションとは関連しない単独の売建ポジションを取ることもありますが、経済的レバレッジは取りません。</p> <p>運用会社はその流動性について適切であると認めた場合、私募証券、その他の規制証券に投資を行うことがあります。</p> <p>運用会社が適切であると認めた場合、運用会社またはその関連会社が運用する他の投資ファンドの持分に投資を行う場合があります。ただし、運用手数料の重複が無い場合に限りです。</p> <p>ポートフォリオは通常、グローバル債券市場の国、通貨、セクター、発行体に広く分散投資します。</p> <p>ポートフォリオは円建とし、ヘッジ無しクラス受益証券については、通常ヘッジなしとします。ただし、アクティブな通貨戦略に基づき、機を見て選別的に通貨エクスポージャーをヘッジすることがあります。同様に、ヘッジ有りクラス受益証券において、アクティブな通貨ポジションを除いたポートフォリオの通貨ポジションは通常円ヘッジされます。ヘッジ有りクラス受益証券のヘッジに関わる証券ならびに投資商品は、当該受益証券特有のものとし、当該ヘッジ取引から生じる実現/評価損益及び費用は、各々のヘッジ有りクラス受益証券に配分されます。</p> <p>ポートフォリオは、ポートフォリオの債券ポジションに関わりなく、対象通貨の売り・買いポジションをアクティブに取ることがあります。</p> <p>運用方針の重要な変更は、全ての受益者への事前通知の後、受託会社の同意を得た上で行われる場合があります。受託会社は、当該変更についての受益者からの同意を求めることがあります。</p>
------	--

<p>主な投資制限</p>	<p>同一銘柄への投資は、組み入れ時のポートフォリオ資産の5%以内とします。ただし、1)OECD 諸国、政府関連機関、それらの下部組織、または国際・地域機関や機構が発行・保証する証券、2)デリバティブ取引のカウンターパーティ、3)投資対象に含まれる投資ファンドについてはこの制限を課しません。</p> <p>資金の借入れは、短期的な資金繰り、特殊なかつ緊急の目的以外には行いません。投資レバレッジを目的とした借入れは行いません。</p> <p>ポートフォリオ全体のデュレーションは穏やかで、典型的にはベンチマーク指数の75%から125%の範囲内となります。個別銘柄におけるデュレーションの範囲はこれよりも大きくなる場合があります。</p> <p>債券デリバティブのエクスポージャーは、ネットではポートフォリオ時価総額の100%、グロスでは200%を超えないこととします。</p> <p>米ドル、ユーロ、英ポンドの通貨エクスポージャーは、通常、ベンチマーク指数における配分の±20%以内、日本円およびその他の対象通貨はベンチマーク指数における配分の±10%以内となることが想定されます。</p> <p>ポートフォリオの加重平均格付けはA-/A3 以上となることが想定されます。投資適格未滿（スタンダード・アンド・プアーズ社またはムーディーズ社の格付けがBBB-/Baa3 未滿）の債券、または無格付けの場合で運用会社がそれと同等の信用力であると見なす債券の組み入れは、ポートフォリオ資産の10%以内とします。</p> <p>少なくともポートフォリオ資産総額の50%以上を社債、国債・地方政府債、モーゲージ担保証券およびその他のアセットバック証券、投資証券、CP、債券・通貨・指数オプション取引に投資します。</p> <p>有価証券（現物に限る）の空売りについて、空売りを行った有価証券の時価総額がポートフォリオ純資産総額を超えないものとします。</p> <p>資金の借入れは、合併等による一時的な場合を除き、ポートフォリオ純資産総額の10%以下とします。</p> <p>流動性の低い資産への投資は、ポートフォリオ純資産総額の15%以下とします。</p> <p>他の投資信託証券への投資（REIT、ETF を含む）は、ポートフォリオ純資産総額の5%以下とします。</p>
<p>収益の分配</p>	<p>分配対象額は、ネットインカムおよびネットキャピタルゲインの一部または全額とします。</p> <p>分配金額は原則として委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。基準価額によっては分配を行わないことがあります。</p>
<p>信託期間</p>	<p>信託証書の日付（2005年1月12日）から150年間、ただし一定の事由の場合、終了することがあります。</p>
<p>決算日</p>	<p>毎年12月31日</p>
<p>管理報酬等</p>	<p>運用報酬0.50%（年率）、その他に管理費用がかかります。</p> <p>管理費用には0.15%（年率）の上限を設けていますが、運用会社の裁量により変更される場合もあります。</p>
<p>ファンドの関係法人</p>	<p>（運用会社）ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー （受託会社）ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド （カストディアン）ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー （監査法人）プライスウォーターハウスクーパーズ</p>
<p>ベンチマーク</p>	<p>バークレイズ・グローバル総合債券指数（除く日本）</p>
<p>ベンチマークについて</p>	<p>バークレイズ・グローバル総合債券指数（除く日本）は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社（バークレイズ）が開発、算出、公表を行う指数であり、日本を除く世界の投資適格債券市場のパフォーマンスを示す代表的な指数です。当該指数に関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。</p>

20. ブラックロック・エマージング・ボンド・ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

21. T.ロウ・プライス新興国債券オープンM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

22. ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

< 略 >

23. ダイワ海外REIT・マザーファンド

< 略 >

24. ダイワ・マネー・マザーファンド

< 略 >

25. Daiwa “ RICI ” Fund (ダイワ “ RICI ” ファンド)

< 略 >

ファンドの 関係法人	管理会社：ダイワ・アセット・マネジメント・サービシズ・リミテッド（ケイマン） 受託会社：G.A.S.（ケイマン）リミテッド 運用会社：ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド 投資アドバイザー：ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド 資産保管会社：SMT Trustees (Ireland) Limited 管理事務代行会社：SMT Fund Services (Ireland) Limited 管理会社代行サービス会社：大和証券投資信託委託株式会社
ロジャーズ国際 コモディティ指数 （ “ RICI ” ）と は	<ul style="list-style-type: none"> ・ RICIは、世界中の経済活動に広く利用されているコモディティ（商品）の値動きを表わします。 ・ RICIは、37種類（平成24年12月現在）の商品先物で構成される指数です。 ・ RICIは、平成10年8月より計算および公表を行なっております。 ・ RICIを構成する品目とその比率は、ジム・ロジャーズ氏が議長をつとめるRICI委員会において、各品目の需要見通しおよび先物市場の流動性等を勘案して決定されます。 ・ RICIは、投資可能性を考慮に入れた実用性の高い指数です。

26. ダイワ・トピックス・ニュートラル（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

27. 大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）

< 略 >

28. ベアリング トータルリターン ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

[指定投資信託証券の委託会社等について]

< 訂正前 >

< 略 >

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

平成19年11月27日 マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社設立

平成20年 7月25日 投資運用業・第二種金融商品取引業登録

平成20年 9月19日 社団法人投資信託協会加入

< 略 >

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

平成19年11月27日 マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社設立

平成20年 7月25日 投資運用業・第二種金融商品取引業登録

平成20年 9月19日 社団法人投資信託協会_加入

平成25年 1月 9日 投資助言・代理業登録

平成25年1月4日より一般社団法人へ移行し、「一般社団法人投資信託協会」となっています。

< 略 >

MFS インベストメント・マネジメント株式会社

< 略 >

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

1928年	米国最初のバランス型ミューチュアル・ファンドであるウエリントン・ファンドを設立
1933年	ウエリントン・マネージメント 社が運用会社として有限会社化
1967年	独立系投資顧問会社ソーンダイク・ドوران・ペイン・アンド・ルイス 社と合併
1979年	主要社員の買収により、パートナーシップによる保有形態へと移行
1996年	マサチューセッツ州のパートナーシップ法により有限責任(リミテッド)パートナーシップ形態となる

4 【手数料等及び税金】**(3) 【信託報酬等】**

< 訂正前 >

< 略 >

< 略 >

< 略 >

組入ファンドの信託報酬を加えた実質的な信託報酬（税込、年率）の概算値（平成24年8月時点）	
FW日本株式セレクト	1.119 ± 0.18%程度
FW日本債券セレクト	0.809 ± 0.032%程度
FW外国株式セレクト	1.279 ± 0.08%程度
FW外国株式EM+	1.346 ± 0.14%程度
FW外国債券セレクト	0.848 ± 0.01%程度
FW外国債券EM+	0.904 ± 0.075%程度
FWコモディティセレクト	1.357%程度
FWヘッジFセレクト	0.924 ± 0.04%程度

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 略 >

< 略 >

組入ファンドの信託報酬を加えた実質的な信託報酬（税込、年率）の概算値（平成25年2月時点）	
FW日本株式セレクト	1.128 ± 0.19%程度
FW日本債券セレクト	0.809 ± 0.032%程度
FW外国株式セレクト	1.284 ± 0.08%程度
FW外国株式EM+	1.350 ± 0.15%程度
FW外国債券セレクト	0.909 ± 0.07%程度
FW外国債券EM+	0.951 ± 0.121%程度
FWコモディティセレクト	1.357%程度
FWヘッジFセレクト	0.929 ± 0.04%程度

< 略 >

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります（「FW日本株式セレクト」のみ。）。）を選択することもできます。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日から	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

< 略 >

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税7%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%および復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日から	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）

< 略 >

（ ）上記は、平成24年6月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります（「FW日本株式セレクト」のみ。）。）を選択することもできます。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日から	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

< 略 >

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%および復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日から	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）

< 略 >

（ ）上記は、平成25年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

(1) 【投資状況】（平成24年12月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	24,825,386,082	99.32
内 日本	24,825,386,082	99.32
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	169,570,405	0.68
純資産総額	24,994,956,487	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成24年12月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	JPM日本株・ファンド	日本	投資信託受益証券	10,500,359,339 5,377,712,763	0.5121	0.5980 6,279,214,884	25.12
2	ダイワ好配当日本株投信Q	日本	投資信託受益証券	10,092,161,363 5,475,331,880	0.5425	0.6058 6,113,831,353	24.46
3	JFlag スモールキャップ・ファンド	日本	投資信託受益証券	4,302,462,138 4,886,454,654	1.1357	1.4130 6,079,379,000	24.32
4	ダイワ・バリュー株・オープン	日本	投資信託受益証券	6,707,160,876 3,207,801,487	0.4782	0.5607 3,760,705,103	15.05
5	JFザ・ジャパン	日本	投資信託受益証券	1,777,221,817 1,930,517,133	1.0862	1.4586 2,592,255,742	10.37

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.32%

合計	99.32%
----	--------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	9,600,709,041	9,600,709,041	0.8635	0.8635
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	11,860,164,259	11,860,164,259	0.6103	0.6103
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	19,207,909,959	19,207,909,959	0.5829	0.5829
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	20,490,790,512	20,490,790,512	0.5681	0.5681
平成23年12月末日	18,792,459,414	-	0.5133	-
平成24年1月末日	19,402,731,427	-	0.5315	-
2月末日	21,078,927,717	-	0.5819	-
3月末日	22,446,323,219	-	0.6117	-
4月末日	21,474,805,137	-	0.5960	-
5月末日	19,046,068,985	-	0.5314	-
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	18,780,690,683	18,780,690,683	0.5246	0.5246
6月末日	19,771,846,041	-	0.5509	-
7月末日	19,672,801,926	-	0.5375	-
8月末日	19,616,354,896	-	0.5380	-
9月末日	20,163,718,531	-	0.5521	-
10月末日	20,570,930,364	-	0.5618	-

11月末日	22,959,427,471	-	0.5910	-
12月末日	24,994,956,487	-	0.6336	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.7
第2計算期間	29.3
第3計算期間	4.5
第4計算期間	2.5
第5計算期間	7.7
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	14.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	11,350,034,083	231,528,588
第2計算期間	10,762,981,901	2,448,741,385
第3計算期間	16,757,241,178	3,239,102,384
第4計算期間	9,632,605,236	6,516,166,319
第5計算期間	5,275,280,568	5,542,482,907
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	6,751,829,014	3,495,298,856

(注) 当初設定数量は100,000口です。

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

(1) 投資状況（平成24年12月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	31,281,846,302	99.30
内 日本	31,281,846,302	99.30
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	219,732,076	0.70
純資産総額	31,501,578,378	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年12月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	マニユライフ日本債券アクティブ・ ファンドM	日本	投資信託受益証券	10,493,151,437 10,901,940,199	1.0389 1,940,199	1.0435 10,949,603,524	34.76
2	東京海上日本債ファンドM	日本	投資信託受益証券	10,451,553,923 10,974,540,282	1.0500 1,540,282	1.0476 10,949,047,889	34.76
3	みずほ信クレジットアクティブ・ ファンド	日本	投資信託受益証券	9,247,260,165 9,325,227,536	1.0084 1,227,536	1.0147 9,383,194,889	29.79

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.30%
合計	99.30%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	10,794,204,899	10,794,204,899	0.9685	0.9685
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	11,751,905,544	11,751,905,544	0.9949	0.9949
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	20,547,526,202	20,547,526,202	1.0302	1.0302
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	24,737,933,004	24,737,933,004	1.0407	1.0407
平成23年12月末日	24,437,879,020	-	1.0520	-
平成24年1月末日	24,457,843,525	-	1.0544	-
2月末日	24,258,577,912	-	1.0540	-
3月末日	24,944,378,878	-	1.0538	-
4月末日	25,270,514,940	-	1.0581	-
5月末日	25,265,873,777	-	1.0632	-
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	25,170,960,563	25,170,960,563	1.0631	1.0631
6月末日	25,313,050,464	-	1.0659	-
7月末日	25,912,686,372	-	1.0690	-
8月末日	25,704,538,637	-	1.0669	-
9月末日	25,816,419,620	-	1.0693	-
10月末日	26,005,738,068	-	1.0694	-
11月末日	28,504,113,194	-	1.0711	-
12月末日	31,501,578,378	-	1.0671	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	3.2
第2計算期間	2.7
第3計算期間	3.5
第4計算期間	1.0
第5計算期間	2.2
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	0.8

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	11,609,503,965	463,941,613
第2計算期間	6,693,695,923	6,027,772,371
第3計算期間	10,202,147,549	2,068,200,022
第4計算期間	7,355,835,005	3,531,043,282
第5計算期間	3,568,084,361	3,662,470,907
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	7,406,654,454	2,119,628,994

(注) 当初設定数量は100,000口です。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

(1) 投資状況（平成24年12月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	7,504,990,063	75.99
内 日本	7,504,990,063	75.99
投資証券	2,183,280,445	22.11
内 ルクセンブルグ	2,183,280,445	22.11
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	187,672,083	1.90
純資産総額	9,875,942,591	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年12月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	MFS外国株コア・ファンド	日本	投資信託受益証券	3,186,198,071 3,010,170,639	0.9447	1.1374 3,623,981,685	36.70
2	ダイワ海外好配当株ファンドM	日本	投資信託受益証券	4,866,339,842 2,488,950,073	0.5114	0.5976 2,908,124,689	29.45
3	ROBECO US PREMIUM EQUITIES I USD SHARES	ルクセンブルグ	投資証券	114,572.97 1,292,209,591	11,278.43	12,340.24 1,413,858,792	14.32
4	三菱UFJ / ブラックロック 海外株式 オープン	日本	投資信託受益証券	643,569,286 837,323,278	1.3010	1.5117 972,883,689	9.85
5	ING(L) INVEST EUROPE OPPORTUNITIES CLASS I	ルクセンブルグ	投資証券	1,082.62 667,137,606	16,222.80	710,700.71 769,421,653	7.79

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	75.99%
投資証券	22.11%
合計	98.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)

第1計算期間末 (平成20年6月16日)	3,492,712,177	3,492,712,177	0.8628	0.8628
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	3,328,769,047	3,328,769,047	0.5239	0.5239
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	5,246,634,721	5,246,634,721	0.5449	0.5449
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	6,705,559,158	6,705,559,158	0.5813	0.5813
平成23年12月末日	6,511,624,109	-	0.5072	-
平成24年1月末日	6,839,683,004	-	0.5322	-
2月末日	7,377,987,556	-	0.5828	-
3月末日	7,667,049,027	-	0.6046	-
4月末日	7,219,440,356	-	0.5880	-
5月末日	6,587,702,472	-	0.5389	-
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	6,551,733,560	6,551,733,560	0.5353	0.5353
6月末日	6,623,289,363	-	0.5402	-
7月末日	7,084,093,724	-	0.5587	-
8月末日	7,267,168,850	-	0.5742	-
9月末日	7,347,597,549	-	0.5800	-
10月末日	7,571,564,658	-	0.5926	-
11月末日	8,713,476,729	-	0.6183	-
12月末日	9,875,942,591	-	0.6631	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	13.7

第2計算期間	39.3
第3計算期間	4.0
第4計算期間	6.7
第5計算期間	7.9
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	20.1

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	4,118,537,390	70,645,272
第2計算期間	4,589,184,871	2,282,944,896
第3計算期間	4,838,200,545	1,564,254,205
第4計算期間	3,601,624,611	1,693,627,830
第5計算期間	2,921,861,435	2,218,411,343
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	3,722,994,544	1,344,155,840

(注) 当初設定数量は100,000口です。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

(1) 投資状況（平成24年12月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	16,749,735,249	70.67
内 日本	16,749,735,249	70.67
投資証券	6,671,731,619	28.15
内 アイルランド	2,442,907,024	10.31
内 ルクセンブルグ	4,228,824,595	17.84
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	278,412,564	1.17
純資産総額	23,699,879,432	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年12月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	MFS外国株コア・ファンド	日本	投資信託受益証券	6,128,802,512 5,709,258,768	0.9315	1.1374 6,970,899,977	29.41
2	ダイワ海外好配当株ファンドM	日本	投資信託受益証券	9,353,641,564 4,721,566,737	0.5047	0.5976 5,589,736,198	23.59
3	ROBEKO US PREMIUM EQUITIES I USD SHARES	ルクセンブルグ	投資証券	218,848.73 2,439,355,626	11,146.30	12,340.24 2,700,647,485	11.40
4	LAZARD GL ACTIVE-EM MK EQ	アイルランド	投資証券	228,649.72 2,108,801,612	9,222.84	10,684.05 2,442,907,024	10.31
5	UBS BRICs プラス・ファンド	日本	投資信託受益証券	3,489,913,242 1,953,975,013	0.5598	0.6684 2,332,658,010	9.84
6	三菱UFJ / ブラックロック 海外株式 オープン	日本	投資信託受益証券	1,228,048,597 1,580,839,556	1.2872	1.5117 1,856,441,064	7.83
7	ING(L) INVEST EUROPE OPPORTUNITIES CLASS I	ルクセンブルグ	投資証券	2,150.24 1,301,716,645	605,382.02	710,700.71 1,528,177,110	6.45

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	70.67%
投資証券	28.15%
合計	98.83%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)

第1計算期間末 (平成20年6月16日)	13,837,859,816	13,837,859,816	0.8660	0.8660
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	11,712,486,928	11,712,486,928	0.5360	0.5360
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	17,503,206,117	17,503,206,117	0.5675	0.5675
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	20,499,194,557	20,499,194,557	0.5997	0.5997
平成23年12月末日	18,521,133,111	-	0.5131	-
平成24年1月末日	19,488,109,297	-	0.5450	-
2月末日	21,170,303,096	-	0.5990	-
3月末日	21,829,025,975	-	0.6148	-
4月末日	20,835,623,682	-	0.5960	-
5月末日	18,708,916,224	-	0.5403	-
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	18,556,309,789	18,556,309,789	0.5381	0.5381
6月末日	18,695,542,687	-	0.5416	-
7月末日	19,600,926,988	-	0.5598	-
8月末日	19,978,358,178	-	0.5738	-
9月末日	20,215,924,224	-	0.5823	-
10月末日	20,451,666,013	-	0.5940	-
11月末日	21,814,224,571	-	0.6169	-
12月末日	23,699,879,432	-	0.6668	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	13.4

第2計算期間	38.1
第3計算期間	5.9
第4計算期間	5.7
第5計算期間	10.3
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	19.9

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	16,339,973,194	361,506,852
第2計算期間	12,221,972,717	6,348,818,102
第3計算期間	14,945,058,922	5,956,527,432
第4計算期間	8,812,077,305	5,472,458,530
第5計算期間	6,207,140,351	5,902,877,938
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	4,568,073,369	3,758,300,434

(注) 当初設定数量は100,000口です。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

(1) 投資状況（平成24年12月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	8,414,758,840	98.27
内 日本	8,414,758,840	98.27
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	148,477,941	1.73
純資産総額	8,563,236,781	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年12月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)

1	ベアリング外国債券ファンドM	日本	投資信託受益証券	3,961,179,942 2,874,649,482	0.7257 0.7964	3,154,683,705	36.84
2	ブラックロック外国債券ファンドM	日本	投資信託受益証券	2,622,019,351 2,408,749,309	0.9186 1.0432	2,735,290,586	31.94
3	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM	日本	投資信託受益証券	3,211,785,459 2,255,134,589	0.7021 0.7861	2,524,784,549	29.48

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.27%
合計	98.27%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	2,192,244,689	2,192,244,689	0.9899	0.9899
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	4,567,202,069	4,567,202,069	0.8838	0.8838
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	7,061,149,675	7,061,149,675	0.8419	0.8419
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	7,815,585,200	7,815,585,200	0.8180	0.8180
平成23年12月末日	6,716,232,491	-	0.7897	-
平成24年1月末日	6,739,067,532	-	0.7929	-

2月末日	7,046,366,838	-	0.8401	-
3月末日	7,216,295,746	-	0.8568	-
4月末日	7,038,701,987	-	0.8457	-
5月末日	6,770,115,766	-	0.8168	-
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	6,753,027,786	6,753,027,786	0.8158	0.8158
6月末日	6,781,155,726	-	0.8185	-
7月末日	6,918,227,473	-	0.8129	-
8月末日	6,992,716,554	-	0.8237	-
9月末日	7,035,169,648	-	0.8259	-
10月末日	7,289,189,607	-	0.8476	-
11月末日	8,289,522,425	-	0.8786	-
12月末日	8,563,236,781	-	0.9244	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	1.0
第2計算期間	10.7
第3計算期間	4.7
第4計算期間	2.8
第5計算期間	0.3
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	9.9

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	2,321,865,531	107,268,330

第2計算期間	4,046,278,985	1,093,035,911
第3計算期間	4,482,728,127	1,263,593,480
第4計算期間	2,906,642,075	1,738,924,103
第5計算期間	1,053,485,709	2,330,664,495
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	2,264,305,171	1,431,437,428

(注) 当初設定数量は100,000口です。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

(1) 投資状況（平成24年12月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	11,311,443,513	98.90
内 日本	11,311,443,513	98.90
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	125,939,026	1.10
純資産総額	11,437,382,539	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年12月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ヘアリング外国債券ファンドM	日本	投資信託受益証券	4,257,529,001 3,077,567,979	0.7228 0.7964	3,390,696,096	29.65
2	ブラックロック外国債券ファンドM	日本	投資信託受益証券	2,821,860,924 2,574,655,793	0.9123 0.7964	2,943,765,315	25.74
3	モルガン・スタンレー・グローバル・ボ ンド・オープンM	日本	投資信託受益証券	3,452,543,812 2,409,469,306	0.6978 0.7861	2,714,044,690	23.73
4	ブラックロック・エマージング・ボ ンド・ファンドM	日本	投資信託受益証券	1,672,906,652 1,270,962,503	0.7597 0.8798	1,471,823,272	12.87
5	T・ロウ・プライス新興国債券オープ ンM	日本	投資信託受益証券	990,626,271 688,359,678	0.6898 0.7986	791,114,140	6.92

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.90%
合計	98.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	7,839,632,448	7,839,632,448	0.9851	0.9851
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	7,661,742,696	7,661,742,696	0.8755	0.8755
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	12,001,208,474	12,001,208,474	0.8583	0.8583
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	12,517,859,902	12,517,859,902	0.8354	0.8354
平成23年12月末日	10,085,015,068	-	0.8095	-
平成24年1月末日	10,034,585,420	-	0.8128	-
2月末日	10,539,811,133	-	0.8625	-
3月末日	10,909,516,952	-	0.8826	-
4月末日	10,620,193,909	-	0.8717	-
5月末日	10,147,074,849	-	0.8410	-
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	10,117,659,291	10,117,659,291	0.8430	0.8430
6月末日	10,167,116,949	-	0.8467	-
7月末日	10,250,237,209	-	0.8456	-
8月末日	10,310,430,016	-	0.8584	-

9月末日	10,299,384,130	-	0.8598	-
10月末日	10,532,212,981	-	0.8840	-
11月末日	11,205,810,452	-	0.9155	-
12月末日	11,437,382,539	-	0.9641	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	1.5
第2計算期間	11.1
第3計算期間	2.0
第4計算期間	2.7
第5計算期間	0.9
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	10.9

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	8,204,326,777	246,123,482
第2計算期間	4,629,678,822	3,836,310,832
第3計算期間	6,670,375,103	1,439,940,806
第4計算期間	3,708,491,336	2,706,304,070
第5計算期間	988,431,902	3,970,830,604
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	1,425,730,261	1,640,953,424

(注) 当初設定数量は100,000口です。

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

(1) 投資状況（平成24年12月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	7,695,618,219	99.96
内 日本	7,695,618,219	99.96
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,967,300	0.04
純資産総額	7,698,585,519	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年12月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワJ-REITアクティブ・マザー ファンド	日本	親投資信託受益 証券	6,372,655,034 6,189,010,847	0.9711	1.2076 7,695,618,219	99.96

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.96%
合計	99.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	2,913,880,444	2,913,880,444	0.8026	0.8026
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	3,123,949,537	3,123,949,537	0.5542	0.5542
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	5,409,902,870	5,409,902,870	0.5936	0.5936
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	6,370,765,528	6,370,765,528	0.7111	0.7111
平成23年12月末日	5,026,029,616	-	0.5974	-
平成24年1月末日	5,115,109,533	-	0.6101	-
2月末日	5,725,461,728	-	0.6871	-
3月末日	6,076,617,424	-	0.7151	-
4月末日	5,923,944,079	-	0.7064	-
5月末日	5,660,421,176	-	0.6789	-
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	5,563,613,222	5,563,613,222	0.6693	0.6693
6月末日	5,898,419,341	-	0.7073	-
7月末日	5,962,828,167	-	0.7040	-
8月末日	6,143,105,565	-	0.7278	-
9月末日	6,452,665,545	-	0.7667	-
10月末日	6,686,813,796	-	0.7932	-
11月末日	7,030,597,382	-	0.8043	-
12月末日	7,698,585,519	-	0.8466	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	19.7
第2計算期間	30.9
第3計算期間	7.1
第4計算期間	19.8
第5計算期間	5.9
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	20.0

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	3,697,283,665	66,850,655
第2計算期間	3,187,431,222	1,181,048,857
第3計算期間	4,391,288,015	914,269,140
第4計算期間	2,334,890,880	2,490,371,877
第5計算期間	1,078,476,083	1,724,468,528
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	1,618,030,245	945,328,907

(注) 当初設定数量は100,000口です。

(参考) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年12月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	12,656,832,600	97.04
内 日本	12,656,832,600	97.04
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	385,739,332	2.96
純資産総額	13,042,571,932	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年12月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	日本ビルファンド	日本	投資証券	1,900 1,609,300,000	847,000.00	893,000.00 1,696,700,000	13.01
2	ジャパンリアルエステイト	日本	投資証券	1,900 1,494,743,696	786,707.20	850,000.00 1,615,000,000	12.38
3	日本リテールファンド	日本	投資証券	5,200 743,600,000	143,000.00	158,600.00 824,720,000	6.32
4	森トラスト総合リート	日本	投資証券	1,050 741,507,923	706,197.99	727,000.00 763,350,000	5.85
5	アドバンス・レジデンス	日本	投資証券	3,300 538,560,000	163,200.00	177,100.00 584,430,000	4.48
6	野村不動産オフィスF	日本	投資証券	1,100 518,100,000	471,000.00	497,000.00 546,700,000	4.19
7	フロンティア不動産投資	日本	投資証券	650 440,050,000	677,000.00	755,000.00 490,750,000	3.76
8	森ヒルズリート	日本	投資証券	1,000 379,000,000	379,000.00	463,000.00 463,000,000	3.55
9	A P I 投資法人	日本	投資証券	850 441,090,713	518,930.25	542,000.00 460,700,000	3.53
10	日本プライムリアルティ	日本	投資証券	1,700 395,590,000	232,700.00	249,200.00 423,640,000	3.25
11	産業ファンド	日本	投資証券	650 394,550,000	607,000.00	646,000.00 419,900,000	3.22
12	ジャパンエクセレント投資法人	日本	投資証券	780 334,620,000	429,000.00	485,000.00 378,300,000	2.90
13	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	投資証券	3,700 353,720,000	95,600.00	99,200.00 367,040,000	2.81
14	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	日本	投資証券	500 300,000,000	600,000.00	676,000.00 338,000,000	2.59
15	日本アコモデーションファンド投資法人	日本	投資証券	550 298,650,000	543,000.00	600,000.00 330,000,000	2.53
16	大和証券オフィス投資法人	日本	投資証券	1,000 250,000,000	250,000.00	298,500.00 298,500,000	2.29
17	ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本	投資証券	12,000 268,800,000	22,400.00	23,880.00 286,560,000	2.20
18	オリックス不動産投資	日本	投資証券	650 244,725,000	376,500.00	425,500.00 276,575,000	2.12
19	日本賃貸住宅投資法人	日本	投資証券	4,170 193,905,000	46,500.00	56,600.00 236,022,000	1.81

20	福岡リート投資法人	日本	投資証券	581,000.00 350 203,350,000	658,000.00 230,300,000	1.77
21	いちご不動産投資法人	日本	投資証券	4,700 40,950.00 192,465,000	46,900.00 220,430,000	1.69
22	野村不レジデンシャル	日本	投資証券	450 472,500.00 212,625,000	478,000.00 215,100,000	1.65
23	ケネディクス不動産投資法人	日本	投資証券	700 269,805.26 188,863,682	301,000.00 210,700,000	1.62
24	平和不動産リート	日本	投資証券	3,369 53,709.52 180,947,400	57,400.00 193,380,600	1.48
25	日本ロジスティクスファンド投資法人	日本	投資証券	250 710,000.00 177,500,000	752,000.00 188,000,000	1.44
26	積水ハウス・S I 投資法人	日本	投資証券	350 377,895.69 132,263,493	396,000.00 138,600,000	1.06
27	東急リアル・エステート	日本	投資証券	250 442,214.70 110,553,675	470,500.00 117,625,000	0.90
28	大和ハウスリート	日本	投資証券	200 507,151.15 101,430,231	549,000.00 109,800,000	0.84
29	プレミア投資法人	日本	投資証券	300 282,100.00 84,630,000	318,500.00 95,550,000	0.73
30	G L P 投資法人	日本	投資証券	1,300 61,752.09 80,277,729	66,200.00 86,060,000	0.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	97.04%
合計	97.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

(1) 投資状況（平成24年12月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	7,533,531,201	99.32
内 日本	7,533,531,201	99.32
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	51,400,259	0.68
純資産総額	7,584,931,460	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年12月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ海外REIT・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	9,399,290,333 6,241,160,722	0.6640	0.8015 7,533,531,201	99.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.32%
合計	99.32%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	3,041,509,520	3,041,509,520	0.8706	0.8706
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	3,634,314,772	3,634,314,772	0.4735	0.4735
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	6,158,535,769	6,158,535,769	0.6182	0.6182
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	6,864,025,137	6,864,025,137	0.6903	0.6903
平成23年12月末日	5,796,737,761	-	0.6195	-
平成24年1月末日	5,994,759,168	-	0.6446	-
2月末日	6,299,040,910	-	0.6840	-
3月末日	6,615,483,440	-	0.7152	-
4月末日	6,549,119,698	-	0.7270	-
5月末日	6,003,564,850	-	0.6719	-
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	6,137,747,633	6,137,747,633	0.6899	0.6899
6月末日	6,217,801,866	-	0.6980	-
7月末日	6,550,400,722	-	0.7290	-
8月末日	6,476,038,236	-	0.7302	-
9月末日	6,400,074,206	-	0.7234	-
10月末日	6,536,517,139	-	0.7413	-
11月末日	7,079,861,575	-	0.7645	-
12月末日	7,584,931,460	-	0.8324	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000

平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	-
----------------------------	---

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	12.9
第2計算期間	45.6
第3計算期間	30.6
第4計算期間	11.7
第5計算期間	0.1
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	14.5

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	3,573,254,195	79,769,101
第2計算期間	5,123,099,130	941,084,531
第3計算期間	5,080,098,202	2,793,119,475
第4計算期間	2,423,367,128	2,441,732,112
第5計算期間	1,070,973,020	2,118,516,215
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	1,351,854,213	1,219,796,269

(注) 当初設定数量は100,000口です。

(参考) ダイワ海外REIT・マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年12月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	7,493,020,087	94.56
内 香港	170,862,385	2.16
内 シンガポール	254,207,196	3.21
内 イギリス	560,380,720	7.07
内 オランダ	111,695,685	1.41
内 フランス	406,029,202	5.12
内 ドイツ	18,462,241	0.23
内 カナダ	210,088,278	2.65

	内 アメリカ	4,740,557,617	59.83
	内 オーストラリア	1,020,736,763	12.88
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		430,869,510	5.44
純資産総額		7,923,889,597	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）		1,902,752	0.02
	内 日本	1,902,752	0.02
為替予約取引（売建）		1,903,768	0.02
	内 日本	1,903,768	0.02

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成24年12月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	41,558 588	14,158.42 395,926	13,673.57 568,246,613	7.17
2	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	41,164 301	7,328.13 655,193	6,886.57 283,478,899	3.58
3	WESTFIELD GROUP	オーストラ リア	投資証券	270,838 243	899.79 698,949	951.88 257,805,275	3.25
4	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	投資証券	11,803 221	18,778.02 637,053	21,554.00 254,401,968	3.21
5	HCP INC	アメリカ	投資証券	63,841 253	3,976.27 851,750	3,908.22 249,504,750	3.15
6	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	76,622 243	3,174.88 266,314	3,141.12 240,679,081	3.04
7	VENTAS INC	アメリカ	投資証券	43,015 241	5,607.52 209,976	5,573.15 239,729,245	3.03
8	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	投資証券	42,148 219	5,215.57 826,232	4,885.70 205,922,880	2.60
9	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	投資証券	118,537 174	1,467.96 109,945	1,348.05 159,793,874	2.02

10	LINK REIT	香港	投資証券	348,676 145	417.83 691,611	437.30 152,477,933	1.92
11	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	投資証券	129,933 144	1,111.27 391,528	1,151.73 149,648,721	1.89
12	SL GREEN REALTY CORP	アメリカ	投資証券	20,941 152	7,264.92 134,853	6,618.17 138,591,207	1.75
13	PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	10,713 136	12,787.00 987,133	12,499.55 133,907,728	1.69
14	HAMMERSON PLC	イギリス	投資証券	192,466 125	651.69 429,692	693.41 133,458,696	1.68
15	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	アメリカ	投資証券	52,262 124	2,375.75 161,718	2,336.79 122,125,538	1.54
16	DEXUS PROPERTY GROUP	オーストラ リア	投資証券	1,292,316 112	87.10 626,784	90.69 117,210,477	1.48
17	KIMCO REALTY CORP	アメリカ	投資証券	68,821 121	1,767.96 675,616	1,682.24 115,774,086	1.46
18	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	12,584 126	10,032.02 242,998	9,148.90 115,129,866	1.45
19	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	投資証券	21,518 106	4,968.82 921,035	5,258.00 113,141,717	1.43
20	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ	投資証券	27,902 119	4,292.98 785,023	4,054.54 113,129,814	1.43
21	WESTFIELD RETAIL TRUST	オーストラ リア	投資証券	415,175 109	264.91 984,009	272.09 112,966,626	1.43
22	BRITISH LAND CO PLC	イギリス	投資証券	140,879 107	761.08 220,414	797.35 112,330,828	1.42
23	GPT GROUP	オーストラ リア	投資証券	340,721 106	313.40 782,643	329.56 112,290,057	1.42
24	CAPITAMALL TRUST	シンガポ ール	投資証券	722,092 100	139.79 941,602	150.76 108,863,601	1.37
25	STOCKLAND	オーストラ リア	投資証券	342,451 102	298.13 096,971	316.99 108,554,912	1.37
26	MIRVAC GROUP	オーストラ リア	投資証券	805,688 104	130.12 866,393	132.45 106,717,404	1.35
27	FEDERAL REALTY INVS TRUST	アメリカ	投資証券	11,637 109	9,381.80 176,109	9,091.76 105,800,879	1.34
28	CUBESMART	アメリカ	投資証券	81,412 93	1,145.28 244,159	1,261.47 102,698,844	1.30
29	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	7,900 105	13,397.38 839,375	12,795.65 101,085,700	1.28

30	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	投資証券	8,248	11,946.22 98,532,821	11,755.83 96,962,106	1.22
----	---------------------------	------	------	-------	-------------------------	-------------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	94.56%
合計	94.56%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	英ポンド買/円売 2013年1月	買建	6,886	959,973	960,585	0.01%
		米ドル買/円売 2013年1月	買建	10,883	943,987	942,167	0.01%
		ユーロ売/円買 2013年1月	売建	8,229	943,987	943,905	0.01%
		米ドル売/円買 2013年1月	売建	11,088	959,973	959,863	0.01%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

(1) 投資状況（平成24年12月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	6,067,567,003	97.75
内 ケイマン諸島	6,067,567,003	97.75
親投資信託受益証券	24,299,575	0.39

	内 日本	24,299,575	0.39
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		115,322,068	1.86
純資産総額		6,207,188,646	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年12月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	DAIWA RICI FUND	ケイマン諸 島	投資信託受益 証券	700,433,46 5,522,153,802	7,883.88 2,153,802	8,662.58 6,067,567,003	97.75
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	23,865,228 24,285,256	1.0176 24,285,256	1.0182 24,299,575	0.39

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	97.75%
親投資信託受益証券	0.39%
合計	98.14%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)

第1計算期間末 (平成20年6月16日)	2,632,062,891	2,746,766,259	1.1473	1.1973
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	2,635,665,773	2,635,665,773	0.5929	0.5929
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	4,764,867,435	4,764,867,435	0.5112	0.5112
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	5,954,173,567	5,954,173,567	0.6168	0.6168
平成23年12月末日	4,798,956,809	-	0.5219	-
平成24年1月末日	4,938,212,761	-	0.5378	-
2月末日	5,376,132,882	-	0.5893	-
3月末日	5,404,326,597	-	0.5822	-
4月末日	5,170,541,088	-	0.5611	-
5月末日	4,617,979,366	-	0.5037	-
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	4,431,337,013	4,431,337,013	0.4831	0.4831
6月末日	4,486,274,520	-	0.4880	-
7月末日	4,960,681,531	-	0.5265	-
8月末日	5,158,340,421	-	0.5479	-
9月末日	5,046,259,890	-	0.5350	-
10月末日	5,076,745,301	-	0.5369	-
11月末日	5,672,096,050	-	0.5564	-
12月末日	6,207,188,646	-	0.5830	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0500
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	-

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	19.7

第2計算期間	48.3
第3計算期間	13.8
第4計算期間	20.7
第5計算期間	21.7
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	17.0

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	2,412,917,551	118,950,184
第2計算期間	2,914,106,719	762,565,188
第3計算期間	5,693,469,456	818,164,420
第4計算期間	2,989,616,378	2,657,620,495
第5計算期間	1,270,823,962	1,750,755,216
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	2,226,999,952	895,981,772

(注) 当初設定数量は100,000口です。

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年12月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	3,399,379,813	70.91
内 日本	3,399,379,813	70.91
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,394,439,037	29.09
純資産総額	4,793,818,850	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年12月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単 価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	3 3 4 国庫短期証券	日本	国債証券	800,000,000	99.97 799,812,643	99.97 812,643	- 2013/03/28	16.68

2	3 2 8	国庫短期証券	日本	国債証券	600,000,000	99.98 599,882,000	99.98 599,882,000	- 2013/03/11	12.51
3	3 2 4	国庫短期証券	日本	国債証券	500,000,000	99.98 499,920,098	99.98 499,920,098	- 2013/02/25	10.43
4	3 3 0	国庫短期証券	日本	国債証券	500,000,000	99.97 499,893,868	99.97 499,893,868	- 2013/03/18	10.43
5	3 2 7	国庫短期証券	日本	国債証券	400,000,000	99.98 399,928,320	99.98 399,928,320	- 2013/03/04	8.34
6	3 1 7	国庫短期証券	日本	国債証券	300,000,000	99.99 299,980,530	99.99 299,980,530	- 2013/01/21	6.26
7	3 2 1	国庫短期証券	日本	国債証券	300,000,000	99.98 299,962,354	99.98 299,962,354	- 2013/02/12	6.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	70.91%
合計	70.91%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) Daiwa “ RICI ” Fund

(1) 有価証券 (平成24年12月28日現在)

(単位：USドル)

銘柄名	数量	評価額	備考
US T-BILL OPCT 21FEB13	25,000,000	24,996,727.73	
US T-BILL OPCT 21MAR13	18,000,000	17,997,660.08	
KOMMUNEKREDIT 0.11YLD CP 28DEC12	16,000,000	15,999,658.27	

(2) 商品先物 (平成24年12月28日現在)

(単位：USドル)

銘柄名	買建/売建	数量	評価損益	備考
CANOLA MEAL (WCE) MAR-13	買建	55.00	-27,844.03	

MILLING WHEAT (EOP) MAR-13	買建	50.00	-68,981.15	
RAPESEED EURO FUT (EOP) FEB-13	買建	7.00	-15,073.60	
BRENT CRUDE OIL (ICE) FEB-13	買建	114.00	29,480.00	
COPPER GRADE A (LME) JAN-13	買建	17.00	-6,993.75	
COPPER GRADE A (LME) JAN-13	売建	17.00	89,275.00	
COPPER GRADE A (LME) FEB-13	買建	18.00	-91,500.00	
GAS OIL (ICE) FEB-13	買建	11.00	-11,350.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-13	買建	71.00	211,768.75	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-13	売建	71.00	82,193.75	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) FEB-13	買建	71.00	-77,818.75	
PRIMARY NICKEL (LME) JAN-13	買建	9.00	74,286.00	
PRIMARY NICKEL (LME) JAN-13	売建	9.00	-9,171.00	
PRIMARY NICKEL (LME) FEB-13	買建	9.00	7,368.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-13	買建	37.00	163,862.50	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-13	売建	37.00	-17,300.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) FEB-13	買建	36.00	18,875.00	
STANDARD LEAD (LME) JAN-13	買建	33.00	191,468.75	
STANDARD LEAD (LME) JAN-13	売建	33.00	-60,156.25	
STANDARD LEAD (LME) FEB-13	買建	32.00	59,550.00	
TIN (LME) JAN-13	買建	9.00	143,835.00	
TIN (LME) JAN-13	売建	9.00	-66,195.00	
TIN (LME) FEB-13	買建	8.00	58,445.00	
RUBBER (TCM) MAY-13	買建	56.00	78,913.37	
COCOA (NYB) MAR-13	買建	36.00	-30,880.00	
COFFEE C (NYB) MAR-13	買建	30.00	-178,950.00	
CORN (CBT) MAR-13	買建	110.00	-295,800.00	
COTTON NO 2 (NYB) MAR-13	買建	102.00	205,730.00	
FROZEN CONCENTRATED ORANGE JUICE (NYB) MAR-13	買建	29.00	59,415.00	
GASOLINE RBOB FUT (NYM) FEB-13	買建	23.00	10,773.00	
GOLD (CMX) FEB-13	買建	15.00	-110,970.00	
HEATING OIL (NYM) FEB-13	買建	13.00	-7,677.60	
HENRY HUB NATURAL GAS (NYM) FEB-13	買建	69.00	-84,100.00	
LEAN HOGS (CME) FEB-13	買建	25.00	22,960.00	
LIGHT SWEET CRUDE OIL (NYM) FEB-13	買建	213.00	189,680.00	
LIVE CATTLE (CME) FEB-13	買建	33.00	50,590.00	
LUMBER (CME) MAR-13	買建	23.00	52,261.00	
MILK FUTURE (CME) JAN-13	買建	2.00	-3,780.00	
OAT (CBT) MAR-13	買建	23.00	-38,050.00	
PALLADIUM (NYM) MAR-13	買建	4.00	28,635.00	
PLATINUM (NYM) APR-13	買建	20.00	-66,695.00	
ROUGH RICE (CBT) MAR-13	買建	21.00	490.00	
SILVER (CMX) MAR-13	買建	10.00	-138,775.00	
SOYBEAN MEAL (CBT) MAR-13	買建	16.00	-6,650.00	
SOYBEAN OIL (CBT) MAR-13	買建	58.00	-76,098.00	
SOYBEANS (CBT) MAR-13	買建	43.00	-78,462.50	
SUGAR NO 11 WORLD (NYB) MAR-13	買建	82.00	-89,107.20	
WHEAT (CBT) MAR-13	買建	94.00	-398,975.00	
WHEAT (KCB) MAR-13	買建	19.00	-70,837.50	

(注) L M E (ロンドン金属取引所) においては、先渡し売買となるため、期日到来まで反対
売

買により清算されません。当該取引は売建で表示しております。

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

(1) 投資状況（平成24年12月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	11,080,442,565	99.27
内 日本	11,080,442,565	99.27
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	81,724,235	0.73
純資産総額	11,162,166,800	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成24年12月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル	日本	投資信託受益証券	4,132,748,733 4,392,479,984	1.0628	1.0760 4,446,837,636	39.84
2	ダイワ・トピックス・ニュートラル	日本	投資信託受益証券	3,761,887,893 4,000,877,294	1.0635	1.0334 3,887,534,948	34.83
3	ベアリング トータルリターン ファンド	日本	投資信託受益証券	2,635,889,788 2,725,253,310	1.0339	1.0418 2,746,069,981	24.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.27%
合計	99.27%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	4,597,186,157	4,597,186,157	0.9824	0.9824
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	4,413,623,564	4,413,623,564	0.9743	0.9743
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	7,755,242,332	7,755,242,332	0.9762	0.9762
第4計算期間末 (平成23年6月15日)	9,240,459,060	9,240,459,060	0.9881	0.9881
平成23年12月末日	9,105,348,054	-	0.9927	-
平成24年1月末日	9,084,614,117	-	0.9922	-
2月末日	9,027,039,239	-	0.9925	-
3月末日	9,263,367,506	-	0.9945	-
4月末日	9,260,796,079	-	0.9972	-
5月末日	9,204,846,288	-	0.9970	-
第5計算期間末 (平成24年6月15日)	9,165,794,017	9,165,794,017	0.9945	0.9945
6月末日	9,171,950,678	-	0.9948	-
7月末日	9,373,770,209	-	0.9938	-
8月末日	9,298,030,002	-	0.9880	-
9月末日	9,279,085,047	-	0.9826	-
10月末日	9,371,759,148	-	0.9842	-
11月末日	10,181,998,556	-	0.9850	-
12月末日	11,162,166,800	-	0.9859	-

分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000

平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	-
----------------------------	---

収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	1.8
第2計算期間	0.8
第3計算期間	0.2
第4計算期間	1.2
第5計算期間	0.6
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	1.0

(4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	4,796,031,209	116,389,801
第2計算期間	2,640,064,910	2,789,641,295
第3計算期間	4,430,585,910	1,016,125,639
第4計算期間	2,696,861,218	1,289,978,628
第5計算期間	1,202,897,883	1,337,482,900
平成24年6月16日～ 平成24年12月15日	2,678,472,509	732,188,814

(注) 当初設定数量は100,000口です。

[次へ](#)

(参考情報)

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

2012年12月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,336円
純資産総額	249億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	7.2%
3カ月間	14.8%
6カ月間	15.0%
1年間	23.4%
3年間	7.1%
5年間	-32.9%
設定来	-36.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期				
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

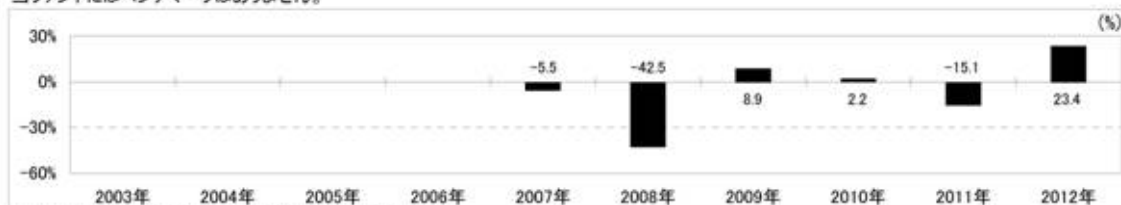
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
JPモルガン・アセット・マネジメント	JPM日本株・ファンド	25.1%
大和証券投資信託委託	ダイワ好配当日本株投信Q	24.5%
シンプレクス・アセット・マネジメント	J Flag スモールキャップ・ファンド	24.3%
大和証券投資信託委託	ダイワ・パリュール株・オープン	15.0%
JPモルガン・アセット・マネジメント	JFザ・ジャパン	10.4%
合計		99.3%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2007年は設定日(11月1日)から年末、2012年は12月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

2012年12月28日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	10,671円
純資産総額	315億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.4%
3カ月間	-0.2%
6カ月間	0.1%
1年間	1.4%
3年間	4.9%
5年間	6.7%
設定来	6.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

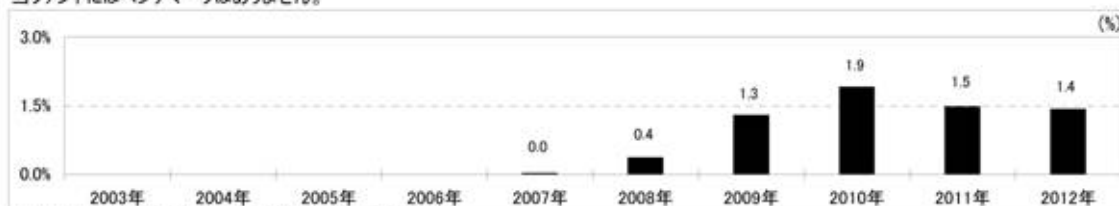
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
マニライフ・インベストメンツ・ジャパン	マニライフ日本債券アクティブ・ファンドM	34.8%
東京海上アセットマネジメント投信	東京海上日本債ファンドM	34.8%
シンプレクス・アセット・マネジメント	みずほ信 クレジットアクティブ・ファンド	29.8%
合計		99.3%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2012年は12月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

2012年12月28日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	6,631円
純資産総額	98億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	7.2%
3カ月間	14.3%
6カ月間	22.8%
1年間	30.7%
3年間	12.3%
5年間	-34.2%
設定来	-33.7%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期				
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

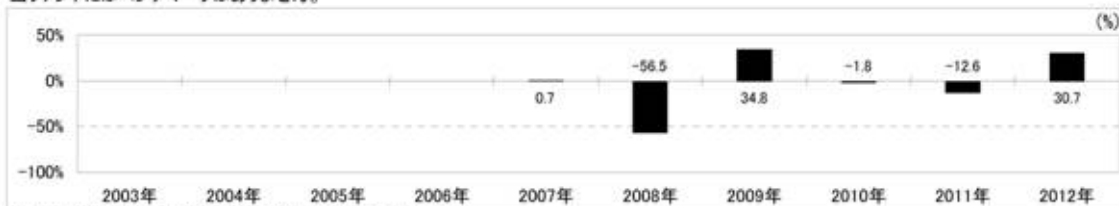
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
MFSインベストメント・マネジメント	MFS外国株コア・ファンド	36.7%
大和証券投資信託委託	ダイワ海外好配当株ファンドM	29.4%
ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビービー	ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズI USDシェアーズ	14.3%
三菱UFJ投信	三菱UFJ/ブラックロック 海外株式オープン	9.9%
アイエヌジー・アセット・マネジメントB.V.	ING(L)インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ	7.8%
合計		98.1%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2012年は12月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

2012年12月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,668円
純資産総額	236億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	8.1%
3カ月間	14.5%
6カ月間	23.1%
1年間	30.0%
3年間	9.1%
5年間	-33.9%
設定来	-33.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期				
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

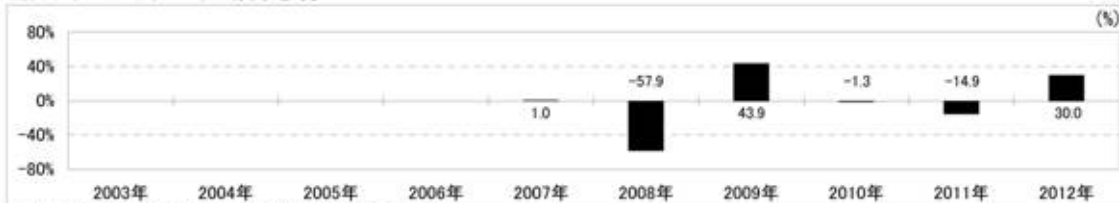
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
MFSインベストメント・マネジメント	MFS外国株コア・ファンド	29.4%
大和証券投資信託委託	ダイワ海外好配当株ファンドM	23.6%
ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビーヴィー	ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ	11.4%
ラザード・アセット・マネージメントLLC	ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	10.3%
UBS グローバル・アセット・マネジメント	UBS BRICsプラス・ファンド	9.8%
三菱UFJ投信	三菱UFJ/ブラックロック 海外株式オープン	7.8%
アイエヌジー・アセット・マネジメントB.V.	ING(L)インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ	6.4%
合計		98.8%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2012年は12月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

2012年12月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,244円
純資産総額	85億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	5.2%
3か月間	11.9%
6か月間	12.9%
1年間	17.1%
3年間	5.4%
5年間	-8.1%
設定来	-7.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期				
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

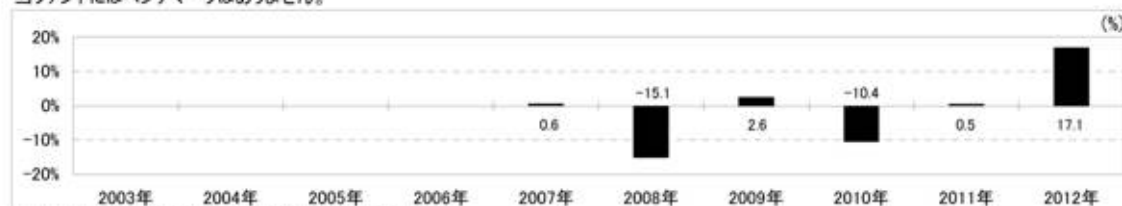
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ベアリング投信投資顧問	ベアリング外国債券ファンドM	36.8%
ブラックロック・ジャパン	ブラックロック外国債券ファンドM	31.9%
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM	29.5%
合計		98.3%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2012年は12月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

2012年12月28日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	9,641円
純資産総額	114億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	5.3%
3カ月間	12.1%
6カ月間	13.9%
1年間	19.1%
3年間	9.5%
5年間	-4.5%
設定来	-3.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

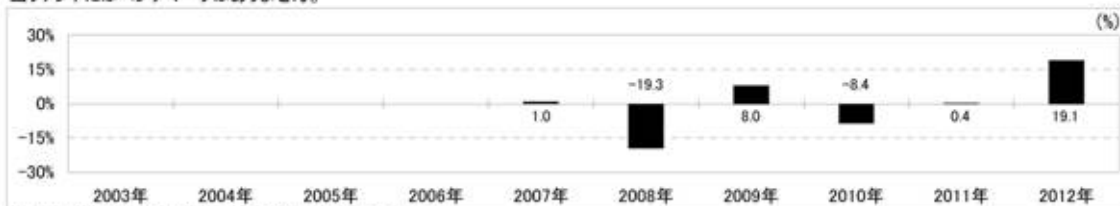
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ベアリング投信投資顧問	ベアリング外国債券ファンドM	29.6%
ブラックロック・ジャパン	ブラックロック外国債券ファンドM	25.7%
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM	23.7%
ブラックロック・ジャパン	ブラックロック・エマージング・ボンド・ファンドM	12.9%
大和住銀投信投資顧問	T. ロウ・プライス新興国債券オープンM	6.9%
合計		98.9%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2012年は12月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

2012年12月28日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	8,466円
純資産総額	76億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	5.3%
3か月間	10.4%
6か月間	19.7%
1年間	41.7%
3年間	47.3%
5年間	-15.6%
設定来	-15.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月	第4期 11年6月	第5期 12年6月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

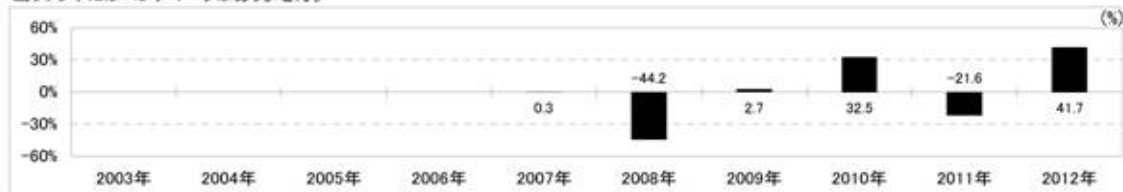
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	比率
国内リート	31	97.0%	オフィス不動産	49.9%	日本ビルファンド	オフィス不動産	13.0%
			各種不動産	15.6%	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産	12.4%
			住宅用不動産	12.2%	日本リテールファンド	店舗用不動産	6.3%
			店舗用不動産	11.8%	森トラスト総合リート	オフィス不動産	5.9%
			工業用不動産	5.3%	アドバンス・レジデンス	住宅用不動産	4.5%
			専門不動産	2.2%	野村不動産オフィスF	オフィス不動産	4.2%
					フロンティア不動産投資	店舗用不動産	3.8%
					森ヒルズリート	オフィス不動産	3.5%
					API投資法人	各種不動産	3.5%
コール・ローン、その他		3.0%			日本プライムリアルティ	オフィス不動産	3.2%
合計	31	100.0%	合計	97.0%	合計		60.3%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2012年は12月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

2012年12月28日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	8,324円
純資産総額	75億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	8.9%
3カ月間	15.1%
6カ月間	19.3%
1年間	34.4%
3年間	37.9%
5年間	-9.3%
設定来	-16.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

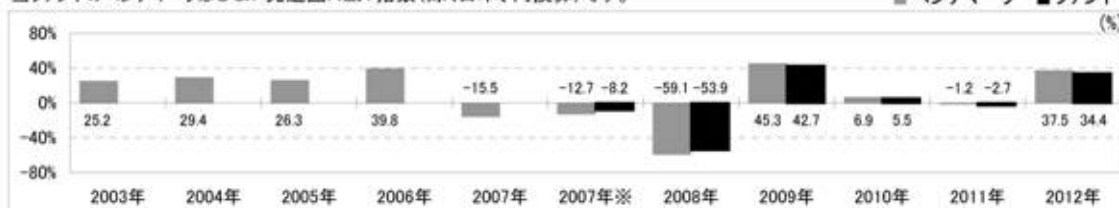
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート	82	93.9%	米ドル	62.9%	商業施設	35.1%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	アメリカ	7.1%
			豪ドル	13.3%	分散投資	12.8%	VORNADO REALTY TRUST	分散投資	アメリカ	3.6%
			英ポンド	7.2%	オフィス	12.0%	WESTFIELD GROUP	商業施設	オーストラリア	3.2%
			ユーロ	6.7%	住宅施設	11.2%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	フランス	3.2%
合計	82	100.0%	シンガポール・ドル	3.3%	医療施設	8.5%	HCP INC	医療施設	アメリカ	3.1%
国・地域別構成			カナダ・ドル	2.8%	産業施設	5.4%	PROLOGIS INC	産業施設	アメリカ	3.0%
アメリカ		59.4%	香港ドル	2.2%	ホテル/リゾート	4.5%	VENTAS INC	医療施設	アメリカ	3.0%
オーストラリア		12.8%	日本円	1.5%	個人用倉庫	4.4%	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	アメリカ	2.6%
イギリス		7.0%					HOST HOTELS & RESORTS INC	ホテル/リゾート	アメリカ	2.0%
フランス		5.1%					LINK REIT	商業施設	香港	1.9%
その他		9.6%								
合計		93.9%	合計	100.0%	合計	93.9%	合計			32.7%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)です。

■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2007年※は設定日(11月1日)から年末、2012年は12月28日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

2012年12月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,830円
純資産総額	62億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	4.8%
3カ月間	9.0%
6カ月間	19.5%
1年間	11.7%
3年間	4.9%
5年間	-38.7%
設定来	-39.2%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 500円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月					
分配金	500円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

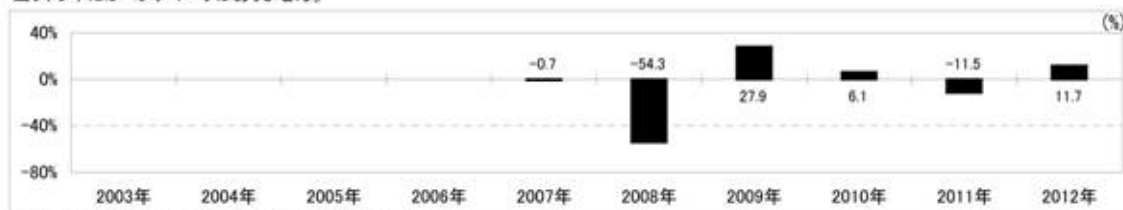
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)	ダイワ"RICI"ファンド	97.8%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.4%
合計		98.1%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2012年は12月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

2012年12月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,859円
純資産総額	111億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.1%
3カ月間	0.3%
6カ月間	-0.9%
1年間	-0.7%
3年間	2.5%
5年間	-0.6%
設定来	-1.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期				
	08年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

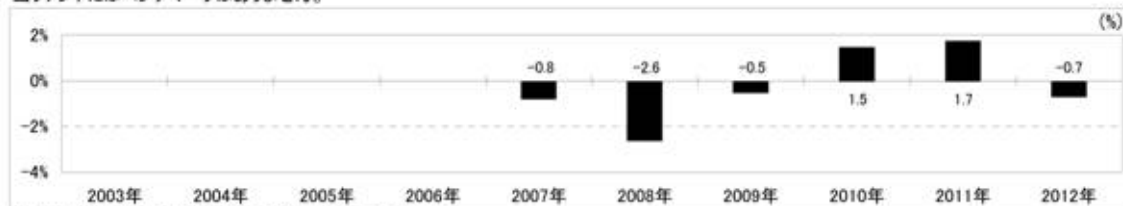
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和住銀投信投資顧問	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル	39.8%
大和証券投資信託委託	ダイワ・トピックス・ニュートラル	34.8%
ペアリング投信投資顧問	ペアリング トータルリターン ファンド	24.6%
合計		99.3%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2012年は12月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

< 訂正前 >

< 略 >

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

< 略 >

第3 【ファンドの経理状況】

1 【財務諸表】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の中間財務諸表を追加します。

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
金銭信託		36,054,728
コール・ローン		253,398,083
投資信託受益証券		23,304,727,795
未収入金		13,000,000
未収利息		652
流動資産合計		23,607,181,258
資産合計		23,607,181,258
負債の部		
流動負債		
未払解約金		66,245,603
未払受託者報酬		4,292,921
未払委託者報酬		42,929,477
その他未払費用		804,838
流動負債合計		114,272,839
負債合計		114,272,839
純資産の部		
元本等		
元本	1	39,056,751,541
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	15,563,843,122
（分配準備積立金）		344,658,774
元本等合計		23,492,908,419
純資産合計		23,492,908,419
負債純資産合計		23,607,181,258

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	金額（円）
営業収益	
受取配当金	165,464,290
受取利息	101,006
有価証券売買等損益	2,749,647,766
営業収益合計	2,915,213,062
営業費用	
受託者報酬	4,292,921
委託者報酬	42,929,477
その他費用	804,838
営業費用合計	48,027,236
営業利益又は営業損失（ ）	2,867,185,826
経常利益又は経常損失（ ）	2,867,185,826
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,867,185,826
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	140,942,839
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,019,530,700
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,651,222,010
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	1,651,222,010
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,921,777,419
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	2,921,777,419
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	15,563,843,122

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 1 期首元本額	35,800,221,383円
期中追加設定元本額	6,751,829,014円
期中一部解約元本額	3,495,298,856円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	39,056,751,541口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,563,843,122円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成24年12月15日現在

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6015円 (6,015円)

[次へ](#)

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
金銭信託		91,811,572
コール・ローン		379,752,243
投資信託受益証券		30,719,706,734
未収利息		977
流動資産合計		31,191,271,526
資産合計		31,191,271,526
負債の部		
流動負債		
未払解約金		101,176,921
未払受託者報酬		5,527,346
未払委託者報酬		55,273,787
その他未払費用		1,036,290
流動負債合計		163,014,344
負債合計		163,014,344
純資産の部		
元本等		
元本	1	28,962,964,068
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		2,065,293,114
（分配準備積立金）		983,000,737
元本等合計		31,028,257,182
純資産合計		31,028,257,182
負債純資産合計		31,191,271,526

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	金額（円）
営業収益	
受取配当金	52,458,328
受取利息	135,549
有価証券売買等損益	204,104,906
営業収益合計	256,698,783
営業費用	
受託者報酬	5,527,346
委託者報酬	55,273,787
その他費用	1,036,290
営業費用合計	61,837,423
営業利益	194,861,360
経常利益	194,861,360
中間純利益	194,861,360
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	12,194,515
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,495,021,955
剰余金増加額又は欠損金減少額	522,679,293
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	522,679,293
剰余金減少額又は欠損金増加額	135,074,979
中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	135,074,979
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,065,293,114

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 1期首元本額	23,675,938,608円
期中追加設定元本額	7,406,654,454円
期中一部解約元本額	2,119,628,994円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	28,962,964,068口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0713円 (10,713円)

[次へ](#)

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		127,461,999
金銭信託		32,103,154
コール・ローン		124,325,708
投資信託受益証券		7,173,123,870
投資証券		2,016,870,780
未収利息		319
流動資産合計		9,473,885,830
資産合計		9,473,885,830
負債の部		
流動負債		
未払金		43,752,000
未払解約金		17,792,968
未払受託者報酬		1,569,939
未払委託者報酬		15,699,920
その他未払費用		294,276
流動負債合計		79,109,103
負債合計		79,109,103
純資産の部		
元本等		
元本	1	14,618,464,010
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	5,223,687,283
（分配準備積立金）		366,263,935
元本等合計		9,394,776,727
純資産合計		9,394,776,727
負債純資産合計		9,473,885,830

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	金額（円）
営業収益	
受取配当金	96,621,293
受取利息	54,738
有価証券売買等損益	1,239,374,073
為替差損益	106,562,396
その他収益	14,622
営業収益合計	1,442,627,122
営業費用	
受託者報酬	1,569,939
委託者報酬	15,699,920
その他費用	535,196
営業費用合計	17,805,055
営業利益又は営業損失（ ）	1,424,822,067
経常利益又は経常損失（ ）	1,424,822,067
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,424,822,067
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	74,443,170
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,687,891,746
剰余金増加額又は欠損金減少額	616,588,389
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	616,588,389
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,502,762,823
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,502,762,823
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,223,687,283

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 1 期首元本額	12,239,625,306円
期中追加設定元本額	3,722,994,544円
期中一部解約元本額	1,344,155,840円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	14,618,464,010口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,223,687,283円であります。

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6427円 (6,427円)

[次へ](#)

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
金銭信託		15,126,521
コール・ローン		386,240,503
投資信託受益証券		16,071,752,098
投資証券		6,396,398,270
未収入金		2,000,000
未収利息		994
流動資産合計		22,871,518,386
資産合計		22,871,518,386
負債の部		
流動負債		
未払解約金		61,105,683
未払受託者報酬		4,253,695
未払委託者報酬		42,537,477
その他未払費用		797,488
流動負債合計		108,694,343
負債合計		108,694,343
純資産の部		
元本等		
元本	1	35,293,906,570
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	12,531,082,527
（分配準備積立金）		988,081,946
元本等合計		22,762,824,043
純資産合計		22,762,824,043
負債純資産合計		22,871,518,386

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	金額（円）
営業収益	
受取配当金	235,234,347
受取利息	115,729
有価証券売買等損益	3,226,713,156
為替差損益	322,777,227
その他収益	11,967
営業収益合計	3,784,852,426
営業費用	
受託者報酬	4,253,695
委託者報酬	42,537,477
その他費用	1,038,408
営業費用合計	47,829,580
営業利益又は営業損失（ ）	3,737,022,846
経常利益又は経常損失（ ）	3,737,022,846
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,737,022,846
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	212,765,628
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,927,823,846
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,725,843,641
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	1,725,843,641
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,853,359,540
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,853,359,540
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,531,082,527

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>投資信託受益証券については、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。</p> <p>投資証券については、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 1期首元本額	34,484,133,635円
期中追加設定元本額	4,568,073,369円
期中一部解約元本額	3,758,300,434円

2.	中間計算期間末日における受益権の総数	35,293,906,570口
3.	2元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,531,082,527円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自平成24年6月16日 至平成24年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
該当事項はありません。	

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6450円 (6,450円)

[次へ](#)

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
金銭信託		22,112,233
コール・ローン		98,688,379
投資信託受益証券		8,074,726,898
未収利息		253
流動資産合計		8,195,527,763
資産合計		8,195,527,763
負債の部		
流動負債		
未払解約金		13,485,191
未払受託者報酬		1,514,385
未払委託者報酬		15,144,248
その他未払費用		283,864
流動負債合計		30,427,688
負債合計		30,427,688
純資産の部		
元本等		
元本	1	9,110,481,851
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	945,381,776
（分配準備積立金）		371,360,567
元本等合計		8,165,100,075
純資産合計		8,165,100,075
負債純資産合計		8,195,527,763

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	金額（円）
営業収益	
受取配当金	74,987,583
受取利息	48,914
有価証券売買等損益	656,722,643
営業収益合計	731,759,140
営業費用	
受託者報酬	1,514,385
委託者報酬	15,144,248
その他費用	283,864
営業費用合計	16,942,497
営業利益又は営業損失（ ）	714,816,643
経常利益又は経常損失（ ）	714,816,643
中間純利益又は中間純損失（ ）	714,816,643
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	60,551,674
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,524,586,322
剰余金増加額又は欠損金減少額	256,692,723
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	256,692,723
剰余金減少額又は欠損金増加額	331,753,146
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	331,753,146
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	945,381,776

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 1 期首元本額	8,277,614,108円
期中追加設定元本額	2,264,305,171円
期中一部解約元本額	1,431,437,428円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	9,110,481,851口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は945,381,776円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成24年12月15日現在

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8962円 (8,962円)

[次へ](#)

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
金銭信託		6,869,802
コール・ローン		124,894,865
投資信託受益証券		10,940,135,094
未収入金		11,000,000
未収利息		321
流動資産合計		11,082,900,082
資産合計		11,082,900,082
負債の部		
流動負債		
未払解約金		37,440,860
未払受託者報酬		2,198,183
未払委託者報酬		21,982,262
その他未払費用		412,075
流動負債合計		62,033,380
負債合計		62,033,380
純資産の部		
元本等		
元本	1	11,786,670,983
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	765,804,281
（分配準備積立金）		837,117,439
元本等合計		11,020,866,702
純資産合計		11,020,866,702
負債純資産合計		11,082,900,082

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	金額（円）
営業収益	
受取配当金	128,487,805
受取利息	58,191
有価証券売買等損益	1,000,404,391
営業収益合計	1,128,950,387
営業費用	
受託者報酬	2,198,183
委託者報酬	21,982,262
その他費用	412,075
営業費用合計	24,592,520
営業利益又は営業損失（ ）	1,104,357,867
経常利益又は経常損失（ ）	1,104,357,867
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,104,357,867
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	78,435,481
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,884,234,855
剰余金増加額又は欠損金減少額	253,758,893
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	253,758,893
剰余金減少額又は欠損金増加額	161,250,705
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	161,250,705
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	765,804,281

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 1 期首元本額	12,001,894,146円
期中追加設定元本額	1,425,730,261円
期中一部解約元本額	1,640,953,424円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	11,786,670,983口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は765,804,281円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成24年12月15日現在

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9350円 (9,350円)

[次へ](#)

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
金銭信託		13,474,615
コール・ローン		40,082,233
親投資信託受益証券		7,199,899,757
未収利息		103
流動資産合計		7,253,456,708
資産合計		7,253,456,708
負債の部		
流動負債		
未払解約金		17,149,314
未払受託者報酬		1,324,346
未払委託者報酬		19,865,836
その他未払費用		165,466
流動負債合計		38,504,962
負債合計		38,504,962
純資産の部		
元本等		
元本	1	8,985,162,146
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2	1,770,210,400
(分配準備積立金)		696,480,731
元本等合計		7,214,951,746
純資産合計		7,214,951,746
負債純資産合計		7,253,456,708

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	金額（円）
営業収益	
受取利息	9,544
有価証券売買等損益	1,145,032,863
営業収益合計	1,145,042,407
営業費用	
受託者報酬	1,324,346
委託者報酬	19,865,836
その他費用	165,466
営業費用合計	21,355,648
営業利益又は営業損失（ ）	1,123,686,759
経常利益又は経常損失（ ）	1,123,686,759
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,123,686,759
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	91,729,052
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,748,847,586
剰余金増加額又は欠損金減少額	306,336,605
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	306,336,605
剰余金減少額又は欠損金増加額	359,657,126
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	359,657,126
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,770,210,400

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 1 期首元本額	8,312,460,808円
期中追加設定元本額	1,618,030,245円
期中一部解約元本額	945,328,907円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	8,985,162,146口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,770,210,400円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8030円 (8,030円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ」- R E I Tアクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年12月15日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	244,036,596
投資証券	11,937,073,800
未収入金	55,904,354
未収配当金	118,847,200
未収利息	628
流動資産合計	12,355,862,578
資産合計	12,355,862,578
負債の部	
流動負債	
未払金	83,822,095
未払解約金	4,290,000
流動負債合計	88,112,095
負債合計	88,112,095
純資産の部	
元本等	
元本	10,715,475,935
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,552,274,548
元本等合計	12,267,750,483
純資産合計	12,267,750,483
負債純資産合計	12,355,862,578

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自平成24年6月16日 至平成24年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年12月15日現在
1. 1期首	平成24年6月16日
期首元本額	11,147,878,468円
期中追加設定元本額	848,416,488円
期中一部解約元本額	1,280,819,021円

期末元本額の内訳	
ファンド名	
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	99,742,268円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	95,921,597円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	357,756,210円
6資産バランスファンド（分配型）	625,429,087円
6資産バランスファンド（成長型）	1,026,143,202円
ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）	65,046,364円
世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）	290,674,345円
『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型）	9,029,202円
ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	296,310,437円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）	155,555,220円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/6分散コース）	167,456,665円
DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/成長コース）	155,684,631円
DCダイワJ-REITアクティブファンド	182,681,970円
ダイワファンドラップ J-REIT セレクト	6,288,671,288円
ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）	213,202,154円
ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）	97,181,482円
ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）	384,846,774円
ダイワJリート・ファンド	204,143,039円
計	10,715,475,935円
2. 期末日における受益権の総数	10,715,475,935口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年12月15日現在

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成24年12月15日現在

1口当たり純資産額	1.1449円
（1万口当たり純資産額）	（11,449円）

[次へ](#)

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
金銭信託		8,400,002
コール・ローン		56,118,718
親投資信託受益証券		7,119,169,954
未収利息		144
流動資産合計		7,183,688,818
資産合計		7,183,688,818
負債の部		
流動負債		
未払解約金		21,808,753
未払受託者報酬		1,380,350
未払委託者報酬		29,333,454
その他未払費用		172,467
流動負債合計		52,695,024
負債合計		52,695,024
純資産の部		
元本等		
元本	1	9,028,728,185
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	1,897,734,391
（分配準備積立金）		616,262,785
元本等合計		7,130,993,794
純資産合計		7,130,993,794
負債純資産合計		7,183,688,818

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	金額（円）
営業収益	
受取利息	28,457
有価証券売買等損益	929,351,925
営業収益合計	929,380,382
営業費用	
受託者報酬	1,380,350
委託者報酬	1 29,333,454
その他費用	172,467
営業費用合計	30,886,271
営業利益又は営業損失（ ）	898,494,111
経常利益又は経常損失（ ）	898,494,111
中間純利益又は中間純損失（ ）	898,494,111
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	68,237,997
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,758,922,608
剰余金増加額又は欠損金減少額	373,605,070
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	373,605,070
剰余金減少額又は欠損金増加額	342,672,967
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	342,672,967
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,897,734,391

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 1 期首元本額	8,896,670,241円
期中追加設定元本額	1,351,854,213円
期中一部解約元本額	1,219,796,269円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	9,028,728,185口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,897,734,391円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	18,598,280円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成24年12月15日現在

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7898円 (7,898円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ海外REIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ダイワ海外REIT・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		112,547,845
コール・ローン		60,742,215
投資証券		7,276,205,065
派生商品評価勘定		7,589
未収入金		45,537,964
未収配当金		15,105,931
未収利息		156
流動資産合計		7,510,146,765
資産合計		7,510,146,765
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		92,222
未払金		18,977,162
流動負債合計		19,069,384
負債合計		19,069,384
純資産の部		
元本等		
元本	1	9,857,276,899
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	2,366,199,518
元本等合計		7,491,077,381
純資産合計		7,491,077,381
負債純資産合計		7,510,146,765

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として期末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年12月15日現在
1. 1期首 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	<p>平成24年6月16日 9,804,814,749円 580,622,843円 528,160,693円</p>
<p>期末元本額の内訳 ファンド名 ダイワファンドラップ 外国REITセレクト ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型） ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型） 計</p>	<p>9,367,328,888円 344,478,259円 145,469,752円 9,857,276,899円</p>
2. 期末日における受益権の総数	9,857,276,899口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,366,199,518円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	平成24年12月15日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	54,565,790	-	54,617,606	51,816
アメリカ・ドル	15,007,853	-	15,067,258	59,405
オーストラリア ・ドル	10,776,069	-	10,771,172	4,897
シンガポール ・ドル	18,448,159	-	18,445,467	2,692
香港・ドル	10,333,709	-	10,333,709	0
買 建	54,565,790	-	54,532,973	32,817
アメリカ・ドル	39,557,937	-	39,546,197	11,740
オーストラリア ・ドル	15,007,853	-	14,986,776	21,077
合計	109,131,580	-	109,150,579	84,633

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成24年12月15日現在
1口当たり純資産額	0.7600円
(1万口当たり純資産額)	(7,600円)

[次へ](#)

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		83,710,112
金銭信託		11,079,675
コール・ローン		109,663,526
投資信託受益証券		5,754,019,644
親投資信託受益証券		24,297,188
未収利息		282
流動資産合計		5,982,770,427
資産合計		5,982,770,427
負債の部		
流動負債		
未払解約金		35,022,937
未払受託者報酬		1,075,520
未払委託者報酬		8,066,844
その他未払費用		201,584
流動負債合計		44,366,885
負債合計		44,366,885
純資産の部		
元本等		
元本	1	10,503,996,743
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	4,565,593,201
（分配準備積立金）		134,022,695
元本等合計		5,938,403,542
純資産合計		5,938,403,542
負債純資産合計		5,982,770,427

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	金額（円）
営業収益	
受取利息	44,035
有価証券売買等損益	540,494,073
為替差損益	252,552,009
営業収益合計	793,090,117
営業費用	
受託者報酬	1,075,520
委託者報酬	8,066,844
その他費用	334,523
営業費用合計	9,476,887
営業利益又は営業損失（ ）	783,613,230
経常利益又は経常損失（ ）	783,613,230
中間純利益又は中間純損失（ ）	783,613,230
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	51,086,618
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,741,641,550
剰余金増加額又は欠損金減少額	458,167,590
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	458,167,590
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,014,645,853
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,014,645,853
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,565,593,201

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日の対顧客先物売相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 1 期首元本額	9,172,978,563円
期中追加設定元本額	2,226,999,952円
期中一部解約元本額	895,981,772円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	10,503,996,743口
3. 2 元本の欠損	<p>中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,565,593,201円であります。</p>

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5653円 (5,653円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。また、当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ“RICI”ファンド」受益証券(米ドル建)を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況及び同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,286,169,332
国債証券		3,099,468,887
未収利息		3,310
流動資産合計		4,385,641,529
資産合計		4,385,641,529
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	1	4,307,510,675
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		78,130,854
元本等合計		4,385,641,529
純資産合計		4,385,641,529
負債純資産合計		4,385,641,529

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年12月15日現在
1. 1 期首	平成24年6月16日
期首元本額	2,445,067,076円
期中追加設定元本額	3,488,483,255円
期中一部解約元本額	1,626,039,656円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
ダイワ/“RICI®”コモ ディティ・ファンド	8,931,319円
ダイワファンドラップ コモ ディティセレクト	23,865,228円

ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)	132,757円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型)	643,132円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - ブラジル・リアル ・コース(毎月分配型)	4,401,613円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型)	12,784円
ダイワ・コモディティインデッ クス・ファンド(ジム・ロ ジャーズ世界探検記)	10,780,649円
ブルベア・マネー・ポートフォ リオ	1,489,938,655円
ダイワFEグローバル・バ リュ株ファンド(ダイワSMA 専用)	27,634,047円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)ブラジル・レアル ・コース(毎月分配型)	98,290,744円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)日本円・コース (毎月分配型)	23,590,527円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)米ドル・コース (毎月分配型)	2,163,360円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)豪ドル・コース (毎月分配型)	13,761,552円
ダイワ/UBSエマージングC Bファンド	4,951,720円
ダイワ/アムンディ食糧増産関 連ファンド	24,591,777円
ダイワ日本リート・ファンド・ マネー・ポートフォリオ	15,426,944円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)南アフリカ・ラ ンド・コース(毎月分配型)	98,252円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)トルコ・リラ・ コース(毎月分配型)	2,554,212円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)通貨セレクト・ コース(毎月分配型)	1,178,976円
ブルベア・マネー・ポートフォ リオ	2,554,562,427円
計	4,307,510,675円
2. 期末日における受益権の総数	4,307,510,675口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成24年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年12月15日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成24年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.0181円
(1万口当たり純資産額)	(10,181円)

[次へ](#)

「Daiwa “ RICI ” Fund」の状況

「Daiwa “ RICI ” Fund」は、ケイマン籍の外国証券投資法人「Daiwa Asset Management Services Ltd.」が発行する投資証券（米ドル建）です。同投資法人は平成24年4月30日に計算期間が終了し、作成された財務諸表は独立監査人により国際監査基準（ISA）に準拠した監査を受けております。以下に記載した同ファンドの情報は、監査済み財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

財政状態計算書

2012年4月30日現在

	注記	2012年 米ドル	2011年 米ドル
資産			
現金	5	7,486,512	7,632,500
証拠金	5	21,176,131	28,265,786
受取勘定	6	202	128
公正価額評価損益通算金融資産	2,3,4	64,597,631	76,233,313
資産合計		93,260,476	112,131,727
資本			
受益証券元本		63,564,693	74,372,796
剰余金		19,244,353	35,217,444
資本合計	8,14	82,809,046	109,590,240
負債			
未払証拠金	5	151,912	-
支払勘定 - 1年以内に支払期限が到来するもの	7	8,095,800	122,252
公正価額評価損益通算金融負債	2,3,4	2,203,718	2,419,235
負債合計		10,451,430	2,541,487
資本および負債合計		93,260,476	112,131,727

添付の注記および組入資産の明細は、財務諸表の不可欠な一部を構成します。

受託会社の代表が署名しました。

David O'Keefe Conor Curtin

日付：2012年10月19日

包括利益計算書

2012年4月30日に終了した会計年度

	注記	2012年 米ドル	2011年 米ドル
収入			
利息収入		2,656	2,202
公正価額評価損益通算金融資産および負債 による純利益 / (損失)	11	<u>(14,945,020)</u>	<u>31,327,174</u>
投資収益 / (損失) 合計		<u>(14,942,364)</u>	<u>31,329,376</u>
費用			
運用会社報酬	9	724,129	813,205
管理報酬	9	131,655	147,864
受託会社報酬	9	8,779	9,850
カストディフィー	9	13,167	14,776
仲介手数料		107,180	106,790
監査費用		28,604	27,896
その他の費用		<u>6,694</u>	<u>19,006</u>
費用合計		<u>1,020,208</u>	<u>1,139,387</u>
営業利益 / (損失)		<u>(15,962,572)</u>	<u>30,189,989</u>
金融費用			
支払利息		<u>(10,519)</u>	<u>(12,254)</u>
金融費用合計		<u>(10,519)</u>	<u>(12,254)</u>
包括利益合計		<u>(15,973,091)</u>	<u>30,177,735</u>

損益は継続事業によるもののみとします。

包括利益計算書に表示されている以外の損益は認識していません。

添付の注記および組入資産の明細は、財務諸表の不可欠な一部を構成します。

株式資本等変動計算書

2012年4月30日に終了した会計年度

	受益証券 元本 米ドル	剰余金 米ドル	合計 米ドル
2011年5月1日現在	74,372,796	35,217,444	109,590,240
包括利益合計	-	(15,973,091)	(15,973,091)
買戻消却可能参加型受益証券の 発行収入	4,000,000	-	4,000,000
買戻消却可能参加型受益証券の 買戻支出	(14,808,103)	-	(14,808,103)
2012年4月30日現在	<u>63,564,693</u>	<u>19,244,353</u>	<u>82,809,046</u>

	受益証券 元本 米ドル	剰余金 米ドル	合計 米ドル
2010年5月1日現在	83,295,679	5,039,709	88,335,388
包括利益合計	-	30,177,735	30,177,735
買戻消却可能参加型受益証券の 発行収入	12,810,000	-	12,810,000
買戻消却可能参加型受益証券の 買戻支出	(21,732,883)	-	(21,732,883)
2011年4月30日現在	<u>74,372,796</u>	<u>35,217,444</u>	<u>109,590,240</u>

添付の注記および組入資産の明細は、財務諸表の不可欠な一部を構成します。

財務諸表の注記

2012年4月30日

1. 概要

ダイワ“RICI”ファンド(以下、「本信託」という)は、受託会社と運用会社による2006年10月31日付け信託証書により、ケイマン諸島の修正信託法に準拠するオープンエンド型投資信託として設定されました。

本信託は、2007年11月13日に運用を開始した、ケイマン諸島の修正ミューチュアル・ファンド法に基づく規制対象ミューチュアル・ファンドです。

本信託の投資目標は、本信託総資産の50パーセント以上を国債、社債その他の米ドル建て債券に投資し、残りの資産を、ロジャーズ国際コモディティ指数(以下、「RICI」という)に連動するよう設計された商品先物と商品先渡し契約に投資することにより、RICIと同等のパフォーマンスをあげることです。本信託の基準通貨は米ドルです。

2. 重要な会計方針

本信託が採用する重要な会計方針は以下の通りです。

作成の基準

財務諸表は取得原価主義に従って作成されており、保有する金融資産および負債は損益を通じて公正価値で修正再評価されています。また財務諸表は、アイルランドの財務報告基準に従って作成されています。採用された会計方針は前会計年度と一致しています。

公正価額評価損益通算金融資産および負債

本項目は売買目的の金融資産および負債と、期首に損益を通じて公正価値で経営陣により指定される金融資産および負債の2つに分かれます。

債券および先物契約は、売買目的の保有(以下、「売買目的有価証券」)に分類しています。デリバティブはすべて、本信託が該当金額を受け取る場合には資産に、支払う場合には負債に計上されます。債券および先物契約に係る公正価値の変動は、包括利益計算書に計上されます。

本信託の売買目的有価証券は、取引日に計上され、取得時点の公正価値で認識されます。また取引費用は、発生する毎に費用として計上し包括利益計算書に区分されます。先物契約を含む上場株式あるいは規制市場で取引されている有価証券は、市場価格に基づく公正価値で評価されます。

譲渡制限のない債券のうち残存期間が3ヵ月未満のものは、公正価値で評価されます(つまり、プレミアム償却または割引額の回復調整後の取得価額)。

売買目的有価証券に係る損益は「先入れ先出し法」に基づいて計算し、包括利益計算書に計上しています。

財務諸表の注記

2012年4月30日

（続き）

2. 重要な会計方針（続き）

公正価額評価損益通算金融資産および負債（続き）

金融派生商品は通常、想定元本に基づきます。財務諸表には計上されませんが、当該金融商品への本信託の参加の程度を示しています。2012年4月30日現在保有されている金融派生商品の想定元本または契約価額は、組入資産の明細に記載されています。

先物：先物契約では、合意した将来の期日に合意した価格で、特定の金融商品、コモディティ、証券を一方の当事者が売却、もう一方の当事者が購入する義務を負います。未決済の先物契約に関しては、財政状態計算書作成日現在の公正価値を算出し、その価値の変動を未実現損益として認識しています。カウンターパーティーはNewEdge USA, LLCです。

公正価値

公正価値の見積りは市場環境および金融商品に関する情報を基に、特定の時点に行われます。当該見積りは主観的なもので、重大な判断に関する不確実性や問題を伴うため正確に決定することはできません。前提が変われば、見積りが大きく変わる可能性があります。

機能通貨および表示通貨

本信託の財務諸表上の項目は、運用する主要経済環境の通貨（以下、「機能通貨」）である米ドルで評価されます。米ドルは本信託の表示通貨でもあります。

財務業績の報告

財務諸表の様式およびいくつかの表現は、FRS3「財務業績の報告」に記載されている様式および表現を採用しています。そのため、受託会社の意見においては本信託業務の投資ファンドとしての性質をより適切に反映しています。

キャッシュフロー計算書

本信託は、FRS1「財務諸表の表示」に基づきオープンエンド型投資信託が利用することのできる適用除外を利用しており、キャッシュフロー計算書を作成していません。

収益 / (損失)

利息収入 / (損失) は発生主義で計上されます。

費用

費用は発生主義で計上されます。

現金および証拠金

受託会社であるG.A.S. (Cayman) Limitedは、本信託の資産保管会社としてDaiwa Europe Trustees Ireland Limitedを任命しました。Daiwa Europe Trustees Ireland Limitedは（「サブカストディアン」）としてDaiwa Securities Trust & Banking (Europe) plcを任

命し、Daiwa Securities Trust & Banking (Europe) plc は次にBrown Brothers Harriman & Co. (以下、「BBH」という)をグローバル・サブカस्टディアンに任命しました。現金は、BBHに保管されている当初の満期が3カ月以下の短期資金です。保有する/未払いの証拠金は、先物契約のためにNewEdge USA, LLCに差し入れた/支払うべき現金です。

財務諸表の注記

2012年4月30日

(続き)

2. 重要な会計方針 (続き)

買戻消却可能参加型受益証券

本信託は、受益証券保有者が買戻請求をすることができる買戻償却可能参加型受益証券を発行しており、財務報告基準第25号(改訂)にしたがって資本に分類しています。同改訂が定めている厳格な基準に違反するような、受益証券にかかる諸条件の変更がなされた場合は、同証券が報告基準を充足しなくなった日からその受益証券は金融負債に振り替えられます。同金融負債は、振り替えがなされた日現在の受益証券の公正価値で測定されます。受益証券の帳簿価額と振り替え日における同金融負債の公正価値との差異は、資本に認識されます。本受益証券は、本信託の目論見書にしたがって計算した本信託の取引純資産価値の持分割合と同等の現金と引き換えに、本信託に買戻しを請求することができます。

3. 金融商品の公正価値

下記の表には、以下に基づく公正価値間で分析された公正価値で金融商品を認識し、表示しています。

- ・ 同一の資産もしくは負債の、活発な市場における市場価格(レベル1)
- ・ 当該資産もしくは負債に関して直接的(価格)であれ間接的(価格からの導出)であれ観察可能なインプットで、レベル1の市場価格以外のもの(レベル2)
- ・ 当該資産もしくは負債に関するインプットで、観察可能な市場データに基づかないもの(観察不可能なインプット)(レベル3)

2012年	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
公正価額評価損益通算金融 資産				

売買目的保有:

-債券	-	63,983,898	-	63,983,898
-先物契約	613,733	-	-	613,733
	<u>613,733</u>	<u>63,983,898</u>	<u>-</u>	<u>64,597,631</u>

	613,733	63,983,898	-	64,597,631
公正価額評価損益通算金融負債				
売買目的保有:				
-先物契約	2,203,718	-	-	2,203,718
	2,203,718	-	-	2,203,718

財務諸表の注記

2012年4月30日

(続き)

3. 金融商品の公正価値 (続き)

2011年	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
公正価額評価損益通算金融資産				
売買目的保有:				
-債券	-	72,486,001	-	72,486,001
-先物契約	3,747,312	-	-	3,747,312
	3,747,312	72,486,001	-	76,233,313
公正価額評価損益通算金融負債				
売買目的保有:				
-先物契約	2,419,235	-	-	2,419,235
	2,419,235	-	-	2,419,235

当年度においてレベル間の移動はありませんでした(2011年:ゼロ)。

4. 財務リスク管理

2012年

2011年

米ドル

米ドル

公正価額評価損益通算金融資産

売買目的保有:

-債券	63,983,898	72,486,001
-先物契約	613,733	3,747,312

公正価額評価損益通算金融資産合計

	<u>64,597,631</u>	<u>76,233,313</u>
--	-------------------	-------------------

公正価額評価損益通算金融負債

売買目的保有:

-先物契約	2,203,718	2,419,235
-------	-----------	-----------

公正価額評価損益通算金融負債合計

	<u>2,203,718</u>	<u>2,419,235</u>
--	------------------	------------------

財務諸表の注記

2012年4月30日

(続き)

4. 財務リスク管理 (続き)

本信託の金融商品から生じる主なリスクは以下の通りです。

市場リスク

保有する金融資産の将来の価格に関する不確実性から市場リスクが生じます。これは、価格変動にあたり、市場ポジションの保有によって本信託が被る可能性のある損失を示すものです。

本信託の投資目標は、本信託総資産の50パーセント以上をドル建て債券に投資することにより、短期的に安定した収益を上げ、また国際的に用いられるコモディティに関連する金融商品の「バスケット」に投資することにより、コモディティの国際価格の上昇の恩恵を享受することです。金融商品の選別および比率はRICIに類似し、同指数にしたがって決定されます。したがって、ファンド・オブ・ファンズは関連する商品市場に関するリスクを負います。市場の変動と本信託のパフォーマンスは定期的に監視されています。大きな差異が生じた場合、投資運用会社はその理由を探ります。市場価格も定期的に確認されています。

投資アドバイザーは投資運用会社に投資案を提示し、投資運用会社はその内容を検討し、取引を行います。本信託はRICIのパフォーマンスを連動することを目指していることから、RICIの投資先である商品先物市場に投資しています。投資の選定と比率はRICIに類似してい

ます。

RICIは農産品からエネルギー商品や金属商品を網羅し、国際経済で消費されるコモディティのバスケットの価値を表示するもので、バスケットの価値は上場されている38種類の各コモディティに関する先物契約を通じて連動します。RICIの管理および検討については、ロジャース・インターナショナル・コモディティ指数委員会が行っています。投資運用会社は、本信託のパフォーマンスがRICIを日々連動しているか確認しています。

本信託のパフォーマンスがRICIから乖離している場合、投資運用会社はポジションの概要と資金の変動を調査します。パフォーマンスの乖離は本信託とRICIの日々のパフォーマンスの監視により判別され、10bpsの乖離があれば調査されます。

RICI指数が変動すれば、本信託のパフォーマンスも同じ方向に同様の幅で変動します。

	2012年	2011年
RICI指数	3,784.48	4,347.82
1受益証券当たりの純資産価値	103.576米ドル	120.133米ドル

財務諸表の注記

2012年4月30日

（続き）

4. 財務リスク管理（続き）

市場リスク（続き）

RICIが12.96%下落するならば（2011年は32.2%上昇）、本信託の取引純資産価値は10,732,052ドル減少するという影響を受け、（2011年は35,288,057ドルの増加）同指数が上昇する場合は、同額ですが逆の影響を被ることになります（2011年は減少）。

分析の限界に関する開示

- ・ 感応度分析は過去のデータに基づいており、将来の市場価格の変動、市場間の相関、市場の逼迫している状況における市場流動性の水準が過去のパターンと関連しないことがあることを考慮できません。
- ・ 市場価格のリスク情報はリスクに関する相対的な見通しであり、正確なものではありません。
- ・ 市場価格のリスク情報は仮説に基づく結果を表示しており、予測を意図したものではありません。
- ・ 将来の市場の状況は、過去と大きく異なることがあります。

流動性リスク

流動性リスクは、ボラティリティが高く、信用が逼迫している際に、本信託が妥当な価格で投資ポジションの規模を迅速に調整できない可能性を示しています。商品先物は通常、流動性が高いものです。RICIの構成項目は流動性を考慮して決定されます。保有債券の多くは流動性が高く、定期的に決済され売却されます(約定日2日後決済)。なお決済日は固定されています。なお決済日は固定されています。RICIの変動は定期的に監視されています。本信託の主な債務は、投資家が買戻すことを希望する受益証券の買戻しです。

運用会社もしくはその代理人である事務管理代行会社は、NAVの決定および受益証券の発行・買戻しを延期すること、ならびに/または目論見書に記載される一定の条件が満たされる期間全体もしくはその一部において買戻しのため受益証券を提出した者への買戻金の支払期間を延期することができます。

当該延期はその公表により直ちに発効し、それ以降は運用会社もしくはその代理人である事務管理代行会社が延期の終了を公表するまではNAVを決定しないものとします。

運用会社は受益証券保有者の利益保護の目的で、自らの単独の裁量で、評価日に買戻される受益証券の総数を発行済み受益証券数の10%に制限することができます。この場合、当該制限は比例配分で適用され、評価日に買戻しのため受益証券の提出を希望する受益証券保有者全員が当該受益証券を同じ割合で買戻しのために提出できるようにします。

財務諸表の注記

2012年4月30日

(続き)

4. 財務リスク管理（続き）

流動性リスク（続き）

運用会社は、当該制限の対象となる受益証券保有者に通知します。評価日に買戻されないすべての受益証券の買戻請求、それに上記の期間までに受領したその後のすべての買戻請求は、次回の評価日に繰り越されます。次回の評価日に、当該買戻請求の対象であるすべての受益証券は買戻されます。買戻請求が繰り越された場合、繰り越されている期間に応じて繰り越された買戻請求を以降の評価日の買戻しにおいて優先します。

以下の表は、本信託の金融負債および確定した正味のデリバティブ金融負債を、財政状態計算書作成日時時点の契約上の満期日までの残存期間に基づいて、満期グループに分類したものです。表の金額は、契約上の割引前キャッシュフローです。1年以内に支払期限が到来する残高は帳簿残高と等しく、割引の影響はほとんどありません。

2012年	1カ月未満	1～3カ月	3カ月超～1年	合計
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
未払証拠金	151,912	-	-	151,912

支払勘定 - 1年以内に支払期限が到来するもの	7,995,380	100,420	-	8,095,800
公正価額評価損益通算金融負債	767,197	1,428,715	7,806	2,203,718
金融負債合計	8,914,489	1,529,135	7,806	10,451,430

2011年	1カ月未満 米ドル	1～3カ月 米ドル	3カ月超～1年 米ドル	合計 米ドル
支払勘定 - 1年以内に支払期限が到来するもの	-	122,252	-	122,252
公正価額評価損益通算金融負債	860,201	1,554,042	4,992	2,419,235
金融負債合計	860,201	1,676,294	4,992	2,541,487

財務諸表の注記

2012年4月30日

（続き）

4. 財務リスク管理（続き）

信用リスク

本信託は取引相手の信用リスクにさらされており、また決済不履行のリスクも負います。2012年4月30日現在、21,024,219ドルのネットの証拠金（2011年は28,265,786ドル）および1,589,985ドルの売買目的有価証券（2011年は1,328,077ドル）はNewEdge USA, LLCに保管されていました。7,486,512ドルの現金（2011年は7,632,500ドル）と時価総額63,983,898ドルの売買目的有価証券（2011年は72,486,001ドル）はBBHが保管していました。BBHの信用格付けはA+（フィッチ）（2011年：フィッチA+）、NewEdge USA, LLC はA+/A+（フィッチ）（2011年：フィッチAA-/A+）です。

信用リスクは、取引相手を選定する際に検討されます。本信託は評価の高いカウンターパーティーとのみ取引しており、さらに本信託の保有ポジションは分離されています。取引の決済は定期的に監視されています。本信託の保有する組入資産はすべて、格付がA1/P1です（2011年はA1/P1）。

デリバティブ以外の金融資産で、認識された各金融資産に係る義務をカウンターパーティーが履行しなかった場合の本信託がかかえる信用リスクは、最大で、財政状態計算書に表示されたそれらの資産の帳簿価額になります。金融派生商品に関しては、契約もしくは取り決め

に基づく義務を取引相手が履行できない可能性から信用リスクが生じます。

為替リスク

本信託の資産の一部は、米ドル以外の通貨の有価証券に投資されており、このような証券による本信託の収入はこれらの通貨で受け取ることになります。なかには、ドルに対して下落する可能性のある通貨もあります。本信託は、本信託の基準通貨である米ドルで純資産価値を算定しています。従って、本信託は為替リスクを伴い、本受益証券の価値に影響を及ぼす可能性があります。

本信託の投資および現金の通貨ポジションは以下の通りです。

	2012年 米ドル	2011年 米ドル
オーストラリア・ドル	(36,929)	(44,616)
カナダ・ドル	23,022	(37,114)
ユーロ	124,428	26,020
日本円	(61,213)	148,768
英国ポンド	(50,898)	(32,239)
合計	(1,590)	60,819

仮に、2012年4月30日現在の米ドルの対オーストラリア・ドル為替レートが1%低くなっていた場合、純資産は369ドル増加していました（2011年は446ドル）。一方、1%高くなった場合、その他の変数が変わらないとすると、通貨エクスポージャーに対し、同額ですが、逆の影響が生じます。

財務諸表の注記

2012年4月30日

（続き）

4. 財務リスク管理（続き）

為替リスク（続き）

仮に、2012年4月30日時点で米ドルの対カナダ・ドル為替レートが1%低くなっていた場合、純資産は230ドル減少していました（2011年は371ドルの増加）。一方、1%高くなった場合、その他の変数が変わらないとすると、通貨エクスポージャーに対し、同額ですが、逆の影響が生じます。

仮に、2012年4月30日現在の米ドルの対ユーロ為替レートが1%低くなっていた場合、純資産は1,244ドル減少していました（2011年は260ドル）。一方、1%高くなった場合、その他の変数が変わらないとすると、通貨エクスポージャーに対し、同額ですが、逆の影響が生じます。

仮に、2012年4月30日時点で米ドルの対日本円為替レートが1%低くなった場合、純資産は612ドル増加していました（2011年は1,488ドルの減少）。一方、1%高くなった場合、その他の変数が変わらないとすると、通貨エクスポージャーに対し、同額ですが、逆の影響が生じます。

仮に、2012年4月30日現在の米ドルの対英国ポンド為替レートが1%低くなっていた場合、純資産は509ドル増加していました（2011年は322ドル）。一方、1%高くなった場合、その他の変数が変わらないとすると、通貨エクスポージャーに対し、同額ですが、逆の影響が生じます。

1%の変動は、投資運用会社による米ドルの外国通貨レートの変動に対する合理的な見積もりに基づくものです。

金利リスク

本信託は債券の金利リスクにさらされています。本信託は内容が高く、高格付けのドル建て金融商品（主にコマーシャル・ペーパー）に投資しています。投資運用会社はこれらの証券に関するいかなる金利リスクも監視し、本信託が償還までの期間が1～3カ月のコマーシャルペーパーの売買によって実勢の市場金利の変動により大きなリスクを負うことがないようにします。

金利は実勢のインターバンク・レートに基づく変動金利で現金残高に対して支払われます。

債券を12ヵ月保有するとし、またその他の変数が変わらないとした場合において金利が1%上昇すると、当会計年度の市場価格に基づく債券の市場価格は639,839ドル変動します（2011年は724,860ドル）。金利が1%上昇すると、利息収入は年度末の現金残高ベースで285,107ドル（2011年は346,764ドル）変動します。一方、金利が1%低下すると、その他の変数が変わらないとすると、逆の影響が生じます。

1%の変動は、投資運用会社による市場金利の変動の合理的な見積もりに基づくものです。

次ページの表は、2012年4月30日現在および2011年4月30日現在の本信託の金融資産および負債の満期構成を記載したものです。

財務諸表の注記

2012年4月30日

（続き）

4. 財務リスク管理（続き）

金利リスク（続き）

満期分析表

	1カ月未満 米ドル	1～3カ月 米ドル	3カ月超 ～1年 米ドル	無利息 米ドル	合計 米ドル
2012年					
資産					
現金	7,486,512	-	-	-	7,486,512
証拠金	21,176,131	-	-	-	21,176,131
未収利息	-	-	-	202	202
公正価額評価損益 通算金融資産	7,999,960	47,988,558	7,995,380	613,733	64,597,631
資産合計	36,662,603	47,988,558	7,995,380	613,935	93,260,476
負債					
未払証拠金	151,912	-	-	-	151,912
支払手数料引当金	-	-	-	100,420	100,420
未払購入済投資	-	-	-	7,995,380	7,995,380
公正価額評価損益 通算金融負債	-	-	-	2,203,718	2,203,718
負債合計	151,912	-	-	10,299,518	10,451,430
利息感応度差異合 計	36,510,691	47,988,558	7,995,380	N/A	N/A
2011年					
資産					
現金	7,632,500	-	-	-	7,632,500
証拠金	28,265,786	-	-	-	28,265,786
未収利息	-	-	-	128	128
公正価額評価損益 通算金融資産	25,997,886	46,488,115	-	3,747,312	76,233,313
資産合計	61,896,172	46,488,115	-	3,747,440	112,131,727
負債					
支払手数料引当金	-	-	-	122,252	122,252
公正価額評価損益 通算金融負債	-	-	-	2,419,235	2,419,235
負債合計	-	-	-	2,541,487	2,541,487
利息感応度差異合 計	61,896,172	46,488,115	-	N/A	N/A

財務諸表の注記

2012年4月30日

(続き)

4. 財務リスク管理（続き）

金利リスク（続き）

分析の限界に関する開示

- ・ 感応度分析は過去のデータに基づいており、将来の市場価格の変動、市場間の相関、市場の逼迫している状況における市場流動性の水準が過去のパターンと関連しないことがあることを考慮できません。
- ・ 市場価格のリスク情報はリスクに関する相対的な見通しであり、正確なものではありません。
- ・ 市場価格のリスク情報は仮説に基づく結果を表示しており、予測を意図したものではありません。
- ・ 将来の市場の状況は、過去と大きく異なることがあります。

5. 現金および証拠金

現金は、BBHに保管されている当初の満期が3カ月以下の現金残高です。保有する / 未払いの証拠金は、先物契約のためにNewEdge USA, LLCに差し入れた / 支払うべき現金です。

ネットの証拠金21,024,219ドル（2011年は28,265,786ドル）は先物契約に関連するため、本信託がこのようなポジションを解消するまで、引き出しを制限されることがあります。

6. 受取勘定

	2012年 米ドル	2011年 米ドル
未収利息	202	128
	<u>202</u>	<u>128</u>

7. 支払勘定 - 1年以内に支払期限が到来するもの

	米ドル	米ドル
支払手数料引当金	9	100,420
未払購入済投資		122,252
		<u>7,995,380</u>
	<u>8,095,800</u>	<u>122,252</u>

財務諸表の注記

2012年4月30日

（ 続き ）

8. 発行済みおよび買戻消却済み買戻消却可能参加型受益証券

	2012年	2011年
米ドル建て買戻消却可能参加型受益証券		
年度初め/期首の発行済み買戻消却可能参加型受益証券数	900,363	956,784
買戻消却可能参加型受益証券の発行数	38,741	149,579
買戻消却可能参加型受益証券の買戻消却数	<u>(139,600)</u>	<u>(206,000)</u>
年度末/期末の発行済み買戻消却可能参加型受益証券数	<u>799,504</u>	<u>900,363</u>

本信託は、買戻消却可能な受益証券を発行します。これは、受益証券保有者の選択で買戻消却することが可能であり、資本として分類されます。買戻消却可能参加型受益証券は、本信託の純資産価値に対する比率に等しい現金でいつでも本信託を買戻すことができます。受益証券は、受益証券保有者が本信託に対して買戻請求権を行使した場合に、財政状態計算書作成日現在に支払われる買戻価額で認識しています。

買戻消却可能参加型受益証券は、発行時または買戻時の1受益証券当りの本信託の純資産価値に基づいた価格で、受益証券保有者の選択により発行および買戻されます。1受益証券当りの本信託の純資産価値は、買戻消却可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産を発行済みの同受益証券数で除すことにより計算されます。

受益証券は100%、JTSB STB Daiwa RICI Mother Fundが保有しています。（2011年：100%）。

買戻消却可能参加型受益証券は評価日、もしくは運用会社が特定のケースで決定できるその他の時点の1営業日前の午後12時（ダブリン時間）までに買戻通知書または申込書を提出することにより、評価日に買戻されるか、もしくは引き受けられます。

9. 手数料および費用

受託会社は、本信託資産から5,000ドルを前払手数料として、純資産価値の年率0.01%を月次手数料として受け取ります。月次手数料は各評価日に発生し計算され、毎月後払いで支払われます。

運用会社は、本信託資産から純資産価値の年率0.825%を手数料として受け取ります。手数料は各評価日に発生し計算され、毎月後払いで支払われます。

運用会社は、投資運用会社の手数料として純資産価値の年率0.41%を自己の負担で支払う責任を負います。投資運用会社は投資アドバイザーの手数料を自己の負担で支払う責任を負い

ます。運用会社はまた、日本における運用会社の代理人の手数料、純資産価値の年率0.395%を自己の負担で支払う責任を負います。投資運用会社と日本における運用会社の代理人の手数料を支払った後、運用会社は、運用会社の手数料の残存金額、純資産価値の年率0.02%を保持します。

事務管理代行会社は、受託会社から本信託資産の純資産価値の年率0.15%を手数料として受け取ります。この手数料は各評価日に発生し計算され、毎月後払いで支払われます。

財務諸表の注記

2012年4月30日

（ 続き ）

9. 手数料および費用（続き）

資産保管会社は、受託会社から本信託資産の純資産価値の年率0.015%を手数料として受け取ります。この手数料は各評価日に発生し計算され、毎月後払いで支払われます。サブカストディアンは、証券取引1件毎に10ドル、現金取引1件毎に15ドルを受け取る権利を有しています。

本信託は、事務管理代行会社の適正な裏付けのある合理的な支払い、費用、料金、現金支出（事務管理代行会社またはその代理人による本信託への事務管理代行サービスの提供において発生した法律費用その他の費用など）に責任を負います。

本信託の設定に関連する費用および経費は、約60,000ドルと推定されます。この費用および経費は本信託の最初の会計期間に支出されました。

さらに資産保管会社は、本信託資産から、通例の代理人手数料および保険費用などの経費のすべて、サブカストディアンの手数料および費用、ならびに資産保管会社の職務遂行中に発生した、適正な裏付けのある合理的な支払い、費用、料金および現金支出のすべての払い戻しを受けます。

未払手数料は以下の通りです。

	2012年 米ドル	2011年 米ドル
運用会社報酬	55,942	73,824
管理報酬	10,163	13,419
受託会社報酬	678	893
カストディフィー	1,016	1,339
監査費用	27,532	27,334
その他の費用	5,089	5,443

100,420122,252

10. 関連当事者の取引

財務上あるいは業務上の意思決定にあたり、一方の当事者がもう一方の当事者を支配できる場合、あるいはもう一方の当事者に対して重大な影響力を行使できる場合には、両当事者は関連するものとみなされます。通常の業務を除き、関連当事者との取引はありませんでした。受託会社、運用会社、資産保管会社、投資運用会社、投資アドバイザーおよび関連企業は、本信託と関連するとみなされます。事務管理代行会社、受託会社、資産保管会社およびサブカस्टディアンは、同一の最終親会社を持つことから関連会社となります。当期中に関連当事者に支払った費用は、包括利益計算書に開示しています。期末時点で関連当事者に支払うべき金額は、注記9に開示されています。

財務諸表の注記

2012年4月30日

(続き)

11. 公正価額評価損益通算金融資産および負債による純利益 / (純損失)

	2012年 米ドル	2011年 米ドル
純実現利益 / (純損失) :		
-先物契約	(12,140,934)	31,783,755
-証券および通貨への投資	(5,599)	(43,723)
	<u>(12,146,533)</u>	<u>31,740,032</u>
評価益 / (評価損) の正味変動 :		
-先物契約	(2,712,923)	(622,690)
-証券および通貨への投資	(195,314)	16,288
	<u>(2,908,237)</u>	<u>(606,402)</u>
取得ディスカウントの償却	<u>109,750</u>	<u>193,544</u>
公正価額評価損益通算金融資産および負債による純利益 / (純損失)	<u>(14,945,020)</u>	<u>31,327,174</u>

12. 利益の分配に関する方針

本信託は、受益証券保有者に分配を行わない方針です。

13. 課税

ケイマン諸島の現行法では、本信託が支払う所得税、資産税、譲渡税、売上税その他の税金はありません。このため財務諸表には納税引当金は計上されていません。本信託は、特定の利息、配当、キャピタルゲインに対して外国で税金を源泉徴収されることがあります。

14. 純資産価値の推移

	2012年	2011年
財務諸表に基づく純資産価値	82,809,046米ドル	109,590,240米ドル
実現利益および未実現利益の調整 [*]	-	(1,426,979米ドル)
取引純資産価値	82,809,046米ドル	108,163,261米ドル
受益証券数	799,504	900,363
1受益証券当たりの純資産価値	103.576米ドル	120.133米ドル
財務諸表に基づく1受益証券当たりの純資産価値	103.576米ドル	121.718米ドル

*当該調整は、2011年4月29日の先物契約の決済、および2011年4月28日時点で計算した取引純資産価値に関して、本財務諸表を作成する為に計算した2011年4月28日から4月29日までの価格の変動に関するものです。

財務諸表の注記

2012年4月30日

(続き)

15. 本レポートで用いる為替レート

以下の為替レートを用いて、資産および負債を米ドルに換算しました。

	2012年	2011年
オーストラリア・ドル	0.957720	0.916040
カナダ・ドル	0.980950	0.949700
ユーロ	0.754180	0.674630
日本円	80.450000	81.460000
英国ポンド	0.615860	0.600710

16. 比較

比較用の数値は2011年4月30日に終了した会計年度のものです。

17. 後発事象

2012年4月30日以降、本信託の引受額は1,800,000ドルで、買戻額は1,578,412ドルでした。

2012年6月28日に、事務管理代行会社、受託会社、資産保管会社およびサブカストディアンの最終親会社(Daiwa Securities Group Inc)はSumitomo Mitsui Trust Bank, Limited (“SMTB”)と事務管理代行会社、受託会社、資産保管会社およびサブカストディアンをSMTBに移管するための売買契約を締結しました。この取引は規制当局の承認が条件となります。

財務諸表に開示する必要のある期末以降の後発事象は他にありません。

組入資産の明細

2012年4月30日

債券	数量	公正価値 米ドル	純資産 に占め る比率 (%)
オーストラリア			
Export Finance and Insurance 0.15% YLD Corp 19-Jun-12	3,000,000	2,999,388	3.62
Export Finance and Insurance 0.16% YLD Corp 12-Jul-12	5,000,000	4,998,451	6.04
Western Australia Treasury 0.18% YLD Corp 08-Jun-12	8,000,000	7,998,481	9.66
Western Australia Treasury 0.18% YLD Corp 13-Jun-12	5,000,000	4,998,926	6.04
Western Australia Treasury 0.20% YLD Corp 14-Aug-12	8,000,000	7,995,380	9.65
		<u>28,990,626</u>	<u>35.01</u>
オーストリア			
Oesterreich Kontrollbank 0.18% YLD Corp 02-May-12	8,000,000	7,999,960	9.66
Oesterreich Kontrollbank 0.20% YLD Corp 14-Jun-12	8,000,000	7,998,046	9.66
Oesterreich Kontrollbank 0.20% YLD Corp 25-Jun-12	5,000,000	4,998,473	6.04
		<u>20,996,479</u>	<u>25.36</u>
デンマーク			
Kommunekredit 0.20% YLD Corp 07-Jun-12	7,000,000	6,998,562	8.45

6,998,562 8.45

ヨーロッパ

Eurofima 0.14% YLD Corp 05-Jul-12 7,000,000 6,998,231 8.45

6,998,231 8.45

債券合計**63,983,898 77.27****組入資産の明細**

2012年4月30日

(続き)

先物契約	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
カナダ				
Canola Meal (WCE) - Jul-2012	51	638,552	25,677	-
		638,552	25,677	-
フランス				
Milling Wheat (MNP) - Nov-2012	62	840,897	-	(7,508)
Rapeseed (MNP) - Aug-2012	7	220,256	4,591	-
		1,061,153	4,591	(7,508)
日本				
Azuki Red Beans (TGE) - Oct-2012	10	127,483	-	(298)
Rubber (TCM) - Oct-2012	42	816,252	516	-
		943,735	516	(298)
英国				
Brent Crude Oil (IPE) - Jun-2012	63	7,777,120	-	(227,830)
Brent Crude Oil (IPE) - Jul-2012	32	3,820,800	-	-
Copper Grade A (LME) - May-2012	16	3,429,388	-	(31,788)
Copper Grade A (LME) - May-2012	(16)	(3,392,800)	-	(4,800)
Copper Grade A (LME) - Jun-2012	16	3,392,288	-	(13,888)
Copper Grade A (LME) - Jun-2012	(5)	(1,055,688)	-	(63)
Copper Grade A (LME) - Jul-2012	5	1,053,063	-	(63)

Gas Oil (IPE) - Jun-2012	7	711,850	-	(9,050)
Gas Oil (IPE) - Jul-2012	3	300,375	-	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2012	62	3,606,781	-	(386,656)
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2012	(62)	(3,276,831)	56,706	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2012	62	3,295,325	-	(50,788)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2012	(21)	(1,098,825)	-	(131)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jul-2012	21	1,105,519	-	(263)
Primary Nickel (LME) - May-2012	7	817,536	-	(59,856)
Primary Nickel (LME) - May-2012	(7)	(743,754)	-	(13,926)
Primary Nickel (LME) - Jun-2012	8	850,410	16,902	-
Primary Nickel (LME) - Jun-2012	(3)	(325,170)	-	(72)
Primary Nickel (LME) - Jul-2012	3	325,710	-	(18)

組入資産の明細

2012年4月30日

(続き)

先物契約 (続き)	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
英国 (続き)				
Special High Grade Zinc (LME) - May-2012	33	1,742,950	-	(65,725)
Special High Grade Zinc (LME) - May-2012	(33)	(1,648,625)	-	(28,600)
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2012	34	1,702,381	29,919	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2012	(12)	(611,250)	-	(150)
Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2012	11	561,413	-	(138)
Standard Lead (LME) - May-2012	(31)	(1,573,325)	-	(87,887)
Standard Lead (LME) - May-2012	31	1,698,706	-	(37,493)
Standard Lead (LME) - Jun-2012	34	1,729,988	93,688	-
Standard Lead (LME) - Jun-2012	(12)	(643,500)	-	(150)

Standard Lead (LME) - Jul-2012	10	535,063	-	(63)
Tin (LME) - May-2012	7	832,920	-	(47,064)
Tin (LME) - May-2012	(7)	(800,460)	14,605	-
Tin (LME) - Jun-2012	8	917,235	-	(18,274)
Tin (LME) - Jun-2012	(3)	(335,600)	-	(1,510)
Tin (LME) - Jul-2012	2	224,980	-	(30)
		24,925,973	211,820	(1,086,276)

米国

Cocoa (NYB) - Jul-2012	36	805,440	25,800	-
Coffee C (NYB) - Jul-2012	24	1,659,000	-	(70,500)
Corn (CBT) - Jul-2012	129	4,077,525	-	(43,050)
Cotton No 2 (NYB) - Jul-2012	75	3,515,250	-	(94,124)
Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2012	21	509,520	-	(43,320)
Gasoline Rbob (NYM) - Jun-2012	12	1,653,876	-	(69,047)
Gasoline Rbob (NYM) - Jul-2012	6	780,368	-	-
Gold (CMX) - Jun-2012	10	1,719,750	-	(54,950)
Gold (CMX) - Aug-2012	5	833,600	-	-
Heating Oil (NYM) - Jun-2012	7	947,646	-	(11,698)
Heating Oil (NYM) - Jul-2012	4	535,147	-	-
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2012	70	1,592,150	-	(61,950)
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2012	37	850,630	-	-
Lean Hogs (CME) - Jun-2012	15	590,480	-	(70,880)
Lean Hogs (CME) - Aug-2012	8	281,600	-	-

組入資産の明細

2012年4月30日

(続き)

先物契約 (続き)	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
米国 (続き)				
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2012	111	11,617,260	29,970	-
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2012	55	5,792,600	-	-

Live Cattle (CME) - Jun-2012	23	1,170,950	-	(132,730)
Live Cattle (CME) - Aug-2012	12	554,640	-	-
Lumber (CME) - Jul-2012	28	831,281	45,595	-
Milk Future (CME) - May-2012	2	62,920	-	(3,400)
Milk Future (CME) - Jun-2012	1	28,420	-	(20)
Oat (CBT) - Jul-2012	25	422,813	4,374	-
Palladium (NYM) - Jun-2012	3	208,695	-	(4,245)
Palladium (NYM) - Sep-2012	1	68,300	34	-
Platinum (NYM) - Jul-2012	19	1,617,675	-	(120,760)
Rough Rice (CBT) - Jul-2012	21	635,040	5,670	-
Silver (CMX) - Jul-2012	11	1,792,240	-	(64,635)
Soybean Meal (CBT) - Jul-2012	16	617,890	67,550	-
Soybean Oil (CBT) - Jul-2012	50	1,661,514	4,386	-
Soybeans (CBT) - Jul-2012	40	2,799,250	187,750	-
Sugar No 11 World (NYB) - Jul-2012	66	1,750,694	-	(182,851)
Wheat (CBT) - Jul-2012	123	4,040,038	-	(42,538)
Wheat (KCB) - Jul-2012	25	862,688	-	(38,938)
		<u>56,886,890</u>	<u>371,131</u>	<u>(1,109,636)</u>
先物契約合計		<u>84,456,303</u>	<u>613,733</u>	<u>(2,203,718)</u>

組入資産の明細

2011年4月30日

債券	数量	公正価値 米ドル	純資産 に占め る比率 (%)
オーストラリア			
Export Finance and Insurance 0.22% YLD Corp 06-Jun-11	15,000,000	14,996,702	13.68
Export Finance and Insurance 0.17% YLD Corp 12-Jul-11	4,500,000	4,498,471	4.11
Export Finance and Insurance 0.17% YLD Corp 14-Jul-11	5,000,000	4,998,254	4.56
Western Australia Treasury 0.27% YLD Corp 18-May-11	7,000,000	6,999,108	6.39

Western Australia Treasury 0.14% YLD Corp 19-May-11	14,000,000	13,999,020	12.77
Western Australia Treasury 0.25% YLD Corp 23-Jun-11	5,000,000	4,998,087	4.56
		50,489,642	46.07
オーストリア			
Oesterreich Kontrollbank 0.18% YLD Corp 10-Jun-11	17,000,000	16,996,601	15.51
		16,996,601	15.51
スウェーデン			
Stockholm 0.29% YLD Corp 09-May-11	5,000,000	4,999,758	4.56
		4,999,758	4.56
債券合計		72,486,001	66.14

組入資産の明細

2011年4月30日

(続き)

先物契約	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
オーストラリア				
Greasy Wool 21 micron (SFE) - Jun-2011	3	97,622	5,171	-
		97,622	5,171	-
カナダ				
Canola Meal (WCE) - Jul-2011	66	818,385	-	(41,790)
		818,385	-	(41,790)
フランス				
Milling Wheat (MNP) - Nov-2011	69	1,095,008	23,626	-
Rapeseed (MNP) - Aug-2011	8	292,234	-	(3,542)
		1,387,242	23,626	(3,542)
日本				
Azuki Red Beans (TGE) - Oct-2011	14	162,014	89	-

Rubber (TCM) - Oct-2011	43	1,026,804	160	-
		1,188,818	249	-
英国				
Brent Crude Oil (IPE) - Jun-2011	81	10,012,820	314,160	-
Brent Crude Oil (IPE) - Jul-2011	42	5,113,930	36,490	-
Copper Grade A (LME) - May-2011	18	4,424,400	-	(238,050)
Copper Grade A (LME) - May-2011	(18)	(4,223,288)	36,937	-
Copper Grade A (LME) - Jun-2011	(6)	(1,411,213)	14,413	-
Copper Grade A (LME) - Jun-2011	18	4,225,200	-	(34,800)
Copper Grade A (LME) - Jul-2011	6	1,398,900	-	(750)
Gas Oil (IPE) - Jun-2011	4	417,600	16,500	-
Gas Oil (IPE) - Jul-2011	8	891,750	-	(2,000)
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2011	67	4,339,787	289,494	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2011	(67)	(4,388,993)	-	(240,287)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2011	(22)	(1,516,100)	-	(938)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2011	64	4,209,450	203,750	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jul-2011	21	1,453,463	-	(394)
Primary Nickel (LME) - May-2011	6	1,031,136	-	(64,752)
Primary Nickel (LME) - May-2011	(6)	(933,408)	-	(32,976)
Primary Nickel (LME) - Jun-2011	(3)	(482,058)	-	(1,278)
Primary Nickel (LME) - Jun-2011	7	1,087,818	39,966	-

組入資産の明細

2011年4月30日

(続き)

先物契約 (続き)	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
英国 (続き)				
Primary Nickel (LME) - Jul-2011	2	321,480	840	-

Special High Grade Zinc (LME) - May-2011	34	2,129,288	-	(226,562)
Special High Grade Zinc (LME) - May-2011	(34)	(2,001,400)	98,675	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2011	(13)	(732,888)	4,400	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2011	36	2,125,500	-	(108,150)
Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2011	13	731,576	-	(1,788)
Standard Lead (LME) - May-2011	(34)	(2,293,582)	166,669	-
Standard Lead (LME) - May-2011	34	2,160,107	-	(33,194)
Standard Lead (LME) - Jun-2011	32	2,152,025	-	(163,025)
Standard Lead (LME) - Jun-2011	(11)	(691,950)	8,231	-
Standard Lead (LME) - Jul-2011	12	748,800	-	(1,425)
Tin (LME) - May-2011	(7)	(1,102,870)	-	(18,040)
Tin (LME) - May-2011	7	1,127,250	-	(6,340)
Tin (LME) - Jun-2011	7	1,105,760	15,535	-
Tin (LME) - Jun-2011	(3)	(479,805)	-	(750)
Tin (LME) - Jul-2011	2	320,000	520	-
		31,270,485	1,246,580	(1,175,499)

米国

Cocoa (NYB) - Jul-2011	34	1,019,300	116,300	-
Coffee C (NYB) - Jul-2011	21	2,092,650	256,538	-
Corn (CBT) - Jul-2011	139	4,896,638	496,937	-
Cotton No 2 (NYB) - Jul-2011	51	4,752,890	-	(723,380)
Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2011	26	624,787	33,143	-
Gasoline Rbob - Jun-2011	16	2,090,592	8,870	-
Gasoline Rbob - Jul-2011	8	1,116,528	90,115	-
Gold (CMX) - Jun-2011	7	1,072,820	85,740	-
Gold (CMX) - Aug-2011	14	2,137,340	17,570	-
Heating Oil (NYM) - Jun-2011	10	1,316,805	27,006	-
Heating Oil (NYM) - Jul-2011	5	684,999	6,195	-
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2011	24	1,111,920	62,640	-

Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2011	49	2,134,590	30,720	-
Lean Hogs (CME) - Jun-2011	8	351,310	-	(14,800)
Lean Hogs (CME) - Aug-2011	19	680,600	-	(1,450)

組入資産の明細

2011年4月30日

(続き)

先物契約 (続き)	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
米国 (続き)				
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2011	69	7,593,780	374,670	-
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2011	134	14,993,300	73,030	-
Live Cattle (CME) - Jun-2011	15	740,460	-	(1,500)
Live Cattle (CME) - Aug-2011	31	1,369,800	420	-
Lumber (CME) - Jul-2011	37	1,135,288	-	(177,298)
Oat (CBT) - Jul-2011	29	529,413	-	(18,288)
Palladium (NYM) - Jun-2011	3	247,005	-	(3,360)
Palladium (NYM) - Sep-2011	1	77,830	1,495	-
Platinum (NYM) - Jul-2011	22	2,004,390	47,660	-
Rough Rice (CBT) - Jul-2011	28	794,550	41,530	-
Silver (CMX) - Jul-2011	10	2,074,680	543,040	-
Soybean Meal (CBT) - Jul-2011	22	809,350	-	(9,430)
Soybean Oil (CBT) - Jul-2011	61	2,133,486	10,542	-
Soybeans (CBT) - Jul-2011	52	3,619,325	5,075	-
Sugar No 11 World (NYB) - Jul-2011	81	2,191,527	-	(247,598)
Wheat (CBT) - Jul-2011	128	4,985,550	142,450	-
Wheat (KCB) - Jul-2011	24	1,083,700	-	(1,300)

72,467,203	2,471,686	(1,198,404)
------------	-----------	-------------

先物契約合計

107,229,755	3,747,312	(2,419,235)
--------------------	------------------	--------------------

投資明細

2012年12月15日現在における当ファンドが組入れている「Daiwa “RICI” Fund」の投資状況を示しております。

(1) 社債券

(単位：USドル)

銘柄名	券面総額	評価額	備考
US T-BILL OPCT 21FEB13	25,000,000	24,996,305.57	
US T-BILL OPCT 20DEC12	18,000,000	17,999,686.71	
KOMMUNEKREDIT 0.11YLD CP 28DEC12	16,000,000	15,999,267.23	

(2) 商品先物

(単位：USドル)

銘柄名	買建/売建	数量	評価損益	備考
CANOLA MEAL (WCE) MAR-13	買建	54	-12,570.68	
MILLING WHEAT (EOP) MAR-13	買建	49	-29,894.24	
RAPESEED EURO FUT (EOP) FEB-13	買建	7	-3,211.10	
BRENT CRUDE OIL (ICE) FEB-13	買建	112	-218,410.00	
COPPER GRADE A (LME) DEC-12	買建	16	-49,981.25	
COPPER GRADE A (LME) DEC-12	売建	-16	-135,506.25	
COPPER GRADE A (LME) JAN-13	買建	17	146,962.50	
COPPER GRADE A (LME) JAN-13	売建	-17	-64,681.25	
COPPER GRADE A (LME) FEB-13	買建	18	71,400.00	
GAS OIL (ICE) FEB-13	買建	11	-29,500.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) DEC-12	買建	63	41,475.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) DEC-12	売建	-63	-361,200.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-13	買建	71	360,425.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-13	売建	-71	-66,462.50	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) FEB-13	買建	69	67,512.50	
PRIMARY NICKEL (LME) DEC-12	買建	8	-42,600.00	
PRIMARY NICKEL (LME) DEC-12	売建	-8	-71,568.00	
PRIMARY NICKEL (LME) JAN-13	買建	9	81,414.00	
PRIMARY NICKEL (LME) JAN-13	売建	-9	-16,299.00	
PRIMARY NICKEL (LME) FEB-13	買建	9	14,388.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) DEC-12	買建	32	-19,318.75	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) DEC-12	売建	-32	-176,568.75	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-13	買建	37	192,537.50	

SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-13	売建	-37	-45,975.00
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) FEB-13	買建	35	43,375.00
STANDARD LEAD (LME) DEC-12	買建	29	16,662.50
STANDARD LEAD (LME) DEC-12	売建	-29	-166,387.50
STANDARD LEAD (LME) JAN-13	買建	33	190,850.00
STANDARD LEAD (LME) JAN-13	売建	-33	-59,537.50
STANDARD LEAD (LME) FEB-13	買建	32	59,150.00
TIN (LME) DEC-12	買建	8	60,760.00
TIN (LME) DEC-12	売建	-8	-124,390.00
TIN (LME) JAN-13	買建	9	135,915.00
TIN (LME) JAN-13	売建	-9	-58,275.00
TIN (LME) FEB-13	買建	8	50,925.00
RUBBER (TCM) MAY-13	買建	56	43,838.17
COCOA (NYB) MAR-13	買建	35	9,610.00
COFFEE C (NYB) MAR-13	買建	30	-139,012.50
CORN (CBT) MAR-13	買建	108	-137,962.50
COTTON NO 2 (NYB) MAR-13	買建	100	169,595.00
FROZEN CONCENTRATED ORANGE JUICE (NYB) MAR-13	買建	28	42,405.00
GASOLINE RBOB FUT (NYM) FEB-13	買建	23	-72,206.40
GOLD (CMX) FEB-13	買建	15	-2,970.00
HEATING OIL (NYM) FEB-13	買建	12	-47,997.60
HENRY HUB NATURAL GAS (NYM) FEB-13	買建	68	-141,600.00
LEAN HOGS (CME) FEB-13	買建	25	14,960.00
LIGHT SWEET CRUDE OIL (NYM) FEB-13	買建	209	-406,600.00
LIVE CATTLE (CME) FEB-13	買建	33	28,150.00
LUMBER (CME) MAR-13	買建	23	24,684.00
MILK FUTURE (CME) JAN-13	買建	2	-2,340.00
OAT (CBT) MAR-13	買建	22	-8,625.00
PALLADIUM (NYM) MAR-13	買建	4	36,995.00
PLATINUM (NYM) APR-13	買建	19	31,600.00
ROUGH RICE (CBT) MAR-13	買建	21	4,060.00
SILVER (CMX) MAR-13	買建	10	66,425.00
SOYBEAN MEAL (CBT) MAR-13	買建	15	26,240.00
SOYBEAN OIL (CBT) MAR-13	買建	57	-16,590.00
SOYBEANS (CBT) MAR-13	買建	42	63,000.00
SUGAR NO 11 WORLD (NYB) MAR-13	買建	81	-154,313.60
WHEAT (CBT) MAR-13	買建	92	-299,200.00
WHEAT (KCB) MAR-13	買建	19	-50,412.50

(注) L M E (ロンドン金属取引所)においては、先渡し売買となるため、期日到来まで反対売買により清算されません。当該取引は売建で表示しております。

[次へ](#)

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
金銭信託		23,994,003
コール・ローン		113,625,918
投資信託受益証券		10,910,347,525
未収利息		292
流動資産合計		11,047,967,738
資産合計		11,047,967,738
負債の部		
流動負債		
未払解約金		29,663,410
未払受託者報酬		1,993,744
未払委託者報酬		19,937,806
その他未払費用		373,737
流動負債合計		51,968,697
負債合計		51,968,697
純資産の部		
元本等		
元本	1	11,163,206,562
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	167,207,521
（分配準備積立金）		134,682,816
元本等合計		10,995,999,041
純資産合計		10,995,999,041
負債純資産合計		11,047,967,738

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	金額（円）
営業収益	
受取利息	49,989
有価証券売買等損益	66,686,635
その他収益	123
営業収益合計	66,636,523
営業費用	
受託者報酬	1,993,744
委託者報酬	19,937,806
その他費用	373,737
営業費用合計	22,305,287
営業利益又は営業損失（ ）	88,941,810
経常利益又は経常損失（ ）	88,941,810
中間純利益又は中間純損失（ ）	88,941,810
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,840,211
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	51,128,850
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,486,340
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	4,486,340
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,463,412
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	36,463,412
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	167,207,521

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 1 期首元本額	9,216,922,867円
期中追加設定元本額	2,678,472,509円
期中一部解約元本額	732,188,814円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	11,163,206,562口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は167,207,521円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自 平成24年6月16日 至 平成24年12月15日
	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成24年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9850円 (9,850円)

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

【純資産額計算書】

平成24年12月28日

資産総額	24,998,391,546円
負債総額	3,435,059円
純資産総額（ - ）	24,994,956,487円
発行済数量	39,450,739,257口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6336円

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

純資産額計算書

平成24年12月28日

資産総額	31,506,027,556円
負債総額	4,449,178円
純資産総額（ - ）	31,501,578,378円
発行済数量	29,520,540,717口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0671円

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

純資産額計算書

平成24年12月28日

資産総額	9,877,467,522円
負債総額	1,524,931円
純資産総額（ - ）	9,875,942,591円
発行済数量	14,892,624,222口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6631円

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

純資産額計算書

平成24年12月28日

資産総額	23,704,871,499円
負債総額	4,992,067円
純資産総額（ - ）	23,699,879,432円
発行済数量	35,542,125,262口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6668円

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

純資産額計算書

平成24年12月28日

資産総額	8,564,514,359円
負債総額	1,277,578円
純資産総額（ - ）	8,563,236,781円
発行済数量	9,263,074,510口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9244円

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

純資産額計算書

平成24年12月28日

資産総額	11,440,835,537円
負債総額	3,452,998円
純資産総額（ - ）	11,437,382,539円
発行済数量	11,862,794,901口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9641円

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

純資産額計算書

平成24年12月28日

資産総額	7,700,122,052円
負債総額	1,536,533円
純資産総額（ - ）	7,698,585,519円
発行済数量	9,093,178,539口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8466円

(参考) ダイワJ - R E I Tアクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

平成24年12月28日

資産総額	13,106,429,843円
負債総額	63,857,911円
純資産総額（ - ）	13,042,571,932円
発行済数量	10,800,742,103口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2076円

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

純資産額計算書

平成24年12月28日

資産総額	7,587,016,530円
負債総額	2,085,070円
純資産総額（ - ）	7,584,931,460円
発行済数量	9,111,959,589口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8324円

(参考) ダイワ海外 R E I T・マザーファンド

純資産額計算書

平成24年12月28日

資産総額	7,935,210,201円
------	----------------

負債総額	11,320,604円
純資産総額（ - ）	7,923,889,597円
発行済数量	9,886,688,299口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8015円

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

純資産額計算書

平成24年12月28日

資産総額	6,214,955,599円
負債総額	7,766,953円
純資産総額（ - ）	6,207,188,646円
発行済数量	10,647,716,105口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5830円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

純資産額計算書

平成24年12月28日

資産総額	4,793,818,850円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	4,793,818,850円
発行済数量	4,708,163,261口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0182円

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

純資産額計算書

平成24年12月28日

資産総額	11,164,286,754円
負債総額	2,119,954円

純資産総額（ - ）	11,162,166,800円
発行済数量	11,321,564,404口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9859円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

 原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況

および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成24年12月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるC I O（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

C I Oが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成24年12月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	4	90,730
追加型株式投資信託	420	7,381,068
株式投資信託 合計	424	7,471,798
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,449,257
公社債投資信託 合計	17	2,449,257
総合計	441	9,921,055

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第54期事業年度に係る中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,820,358	3,745,233
有価証券	18,987,155	19,655,070
前払金	579	314
前払費用	24,840	90,562
未収入金	6,925	11,931
未収委託者報酬	6,933,076	6,516,540
未収収益	41,963	55,102
貯蔵品	23,337	11,888
繰延税金資産	286,080	630,508
その他	501,484	190,450
流動資産計	28,625,803	30,907,602
固定資産		
有形固定資産	1	1,003,450
建物（純額）	332,407	513,162
器具備品（純額）	634,782	484,571

建設仮勘定	-	5,715
無形固定資産	2,414,530	2,870,849
ソフトウェア	1,364,617	2,173,517
ソフトウェア仮勘定	1,037,069	684,878
電話加入権	11,850	11,850
商標権	396	132
その他	596	471
投資その他の資産	18,825,476	16,375,520
投資有価証券	12,339,547	10,034,136
関係会社株式	5,141,069	5,141,069
出資金	142,215	136,315
従業員に対する長期貸付金	99,889	112,674
差入保証金	609,781	542,920
長期前払費用	7,607	8,478
投資不動産（純額）	1 490,114	1 409,876
貸倒引当金	4,750	9,950
固定資産計	22,207,196	20,249,820
資産合計	50,833,000	51,157,423

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	46,454	55,551
未払金	6,501,119	7,194,946
未払収益分配金	27,599	17,954
未払償還金	119,838	88,334
未払手数料	3,725,807	3,386,380
その他未払金	2 2,627,872	2 3,702,277
未払費用	2,395,029	3,313,011
未払法人税等	895,379	963,539
未払消費税等	383,973	229,365
賞与引当金	263,000	307,000
本社移転関連費用引当金	-	346,425
資産除去債務	-	292,000
その他	-	87,535
流動負債計	10,484,955	12,789,375
固定負債		
退職給付引当金	1,410,635	1,670,344
役員退職慰労引当金	59,160	68,068
繰延税金負債	1,977,913	1,782,558
固定負債計	3,447,708	3,520,970
負債合計	13,932,663	16,310,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272

資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,874,176	7,715,116
利益剰余金合計	10,248,473	8,089,414
株主資本合計	36,918,473	34,759,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,040	33,879
繰延ヘッジ損益	85,902	53,783
評価・換算差額等合計	18,137	87,663
純資産合計	36,900,336	34,847,077
負債・純資産合計	50,833,000	51,157,423

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	72,303,483	72,931,048
その他営業収益	345,390	401,212
営業収益計	72,648,873	73,332,260
営業費用		
支払手数料	41,437,322	41,050,089
広告宣伝費	967,991	709,853
公告費	1,256	699
受益証券発行費	3	74
調査費	6,192,360	7,993,144
調査費	831,159	878,635
委託調査費	5,361,200	7,114,509
委託計算費	718,414	733,156
営業雑経費	1,806,147	1,651,996
通信費	287,454	205,421
印刷費	674,758	472,511
協会費	47,465	52,117
諸会費	10,778	11,971
その他営業雑経費	785,691	909,973
営業費用計	51,123,496	52,139,015
一般管理費		
給料	4,192,794	4,452,711
役員報酬	157,200	209,630
給料・手当	3,545,655	3,646,155
賞与	226,939	289,926
賞与引当金繰入額	263,000	307,000
福利厚生費	619,459	728,342
交際費	68,476	71,356
寄付金	638	591
旅費交通費	266,082	215,939
租税公課	169,305	171,533
不動産賃借料	680,147	727,939
退職給付費用	334,864	422,030
役員退職慰労引当金繰入額	28,500	27,988
固定資産減価償却費	897,352	1,107,222
諸経費	1,170,318	1,077,041
一般管理費計	8,427,939	9,002,696
営業利益	13,097,437	12,190,548

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	573,514		74,753
有価証券利息		23,029		13,537
受取利息		2,673		2,771
時効成立分配金・償還金		149,120		42,189
投資有価証券売却益		38,591		117,695
有価証券償還益		3,185		68,106
その他		41,908		54,685
営業外収益計		832,022		373,739
営業外費用				
投資有価証券売却損		7,515		95,389
有価証券償還損		277		67,873
その他		180,501		67,829
営業外費用計		188,294		231,091
経常利益		13,741,165		12,333,196
特別利益				
貸倒引当金戻入額		614,232		-
特別利益計		614,232		-
特別損失				
固定資産除却損	2	1,067	2	4,871
減損損失	3	35,468	3	76,217
有価証券評価損		-		211,376
本社移転関連費用		-		346,425
その他		22,059		19,547
特別損失計		58,595		658,438
税引前当期純利益		14,296,802		11,674,757
法人税、住民税及び事業税		4,834,931		5,254,642
法人税等調整額		256,140		602,832
法人税等合計		5,091,072		4,651,809
当期純利益		9,205,730		7,022,948

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,800,000	-
当期変動額合計	2,800,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,085,103	9,874,176
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,800,000	-
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	789,072	2,159,059
当期末残高	9,874,176	7,715,116
利益剰余金合計		
当期首残高	12,259,401	10,248,473
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008

当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	2,010,927	2,159,059
当期末残高	10,248,473	8,089,414

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	38,929,401	36,918,473
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	2,010,927	2,159,059
当期末残高	36,918,473	34,759,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,061	104,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,978	137,920
当期変動額合計	85,978	137,920
当期末残高	104,040	33,879
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	55,712	85,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141,615	32,119
当期変動額合計	141,615	32,119
当期末残高	85,902	53,783
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73,774	18,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,636	105,800
当期変動額合計	55,636	105,800
当期末残高	18,137	87,663
純資産合計		
当期首残高	38,855,627	36,900,336
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,636	105,800
当期変動額合計	1,955,290	2,053,258
当期末残高	36,900,336	34,847,077

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により計上しております。

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産及び投資不動産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6～47年
器具備品	3～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）長期前払費用

定額法によっております。

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に依りて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（５）本社移転関連費用引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

５．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物

ヘッジ対象・・・投資有価証券

（３）ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

（損益計算書）

１．前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券償還益」は重要性が増し

たため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45,094千円は、「有価証券償還益」3,185千円、「その他」41,908千円として組替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有価証券償還損」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。また、前事業年度において区分掲記していた「営業外費用」の「時効成立後支払分配金・償還金」、「貯蔵品廃棄損」及び「投資不動産管理費用」は、重要性が低いため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「時効成立後支払分配金・償還金」に表示していた98,613千円、「貯蔵品廃棄損」に表示していた25,533千円、「投資不動産管理費用」に表示していた20,028千円、及び「その他」に表示していた36,603千円は、「有価証券償還損」277千円、「その他」180,501千円として組替えております。

3. 前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」は、重要性が低いため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた21,290千円は、「その他」として組替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
建物	854,118千円	986,089千円
器具備品	2,129,756千円	2,234,738千円
投資建物	700,991千円	712,587千円
投資器具備品	28,141千円	22,398千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
未払金	2,591,913千円	3,577,654千円

3 保証債務

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,384,110千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,372,770千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
受取配当金	460,584千円	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
器具備品	1,067千円	4,812千円
投資不動産	-	59千円
計	1,067千円	4,871千円

3 減損損失に関する注記

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市

用途 賃貸等不動産（浦安寮）

種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,468千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物26,868千円及び土地8,600千円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により

評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市
用途 賃貸等不動産（浦安寮）
種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループピ
ングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の
兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失
（76,217千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,417千円及び土地58,800千円で
あります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により
評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,216	4,300	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提
案しております。

剰余金の配当の総額 9,182百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 3,520円
基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月27日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 7,022百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 2,692円
 基準日 平成24年3月31日
 効力発生日 平成24年6月26日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されて

おります。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し価格変動リスクをヘッジしております。なお、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止し、中止時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,820,358	1,820,358	-
(2) 未収委託者報酬	6,933,076	6,933,076	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	30,154,565	30,154,565	-
資産計	38,908,001	38,908,001	-
(1) 未払手数料	3,725,807	3,725,807	-
(2) その他未払金	2,627,872	2,627,872	-
(3) 未払費用(*1)	1,951,710	1,951,710	-
負債計	8,305,391	8,305,391	-
デリバティブ取引(*2)	183,430	183,430	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,745,233	3,745,233	-
(2) 未収委託者報酬	6,516,540	6,516,540	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	28,525,516	28,525,516	-
資産計	38,787,291	38,787,291	-
(1) 未払手数料	3,386,380	3,386,380	-
(2) その他未払金	3,702,277	3,702,277	-
(3) 未払費用(*1)	2,764,494	2,764,494	-
負債計	9,853,152	9,853,152	-
デリバティブ取引(*2)	(87,535)	(87,535)	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券

関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
(1) その他有価証券 非上場株式	1,172,137	1,163,689
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	609,781	542,920

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,820,358	-	-	-
未収委託者報酬	6,933,076	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,588,634	4,868,529	-
合計	8,753,434	1,588,634	4,868,529	-

当事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,745,233	-	-	-
未収委託者報酬	6,516,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	836,311	2,069,432	4,320,954	-
合計	11,098,084	2,069,432	4,320,954	-

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	4,822,299	4,383,992	438,306
小計	4,822,299	4,383,992	438,306
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	54,283	55,101	818
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	25,277,982	25,890,888	612,906
小計	25,332,266	25,945,990	613,724
合計	30,154,565	30,329,983	175,417

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,172,137千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	6,864,572	6,497,516	367,056
小計	6,864,572	6,497,516	367,056
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	49,871	55,101	5,230

(2) その他 証券投資信託の受益証券	21,611,072	21,918,194	307,122
小計	21,660,944	21,973,296	312,352
合計	28,525,516	28,470,813	54,703

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,163,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	21,607,835	38,591	7,515
合計	21,607,835	38,591	7,515

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	16,215,351	117,695	95,389
合計	16,215,351	117,695	95,389

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券（その他）について211,376千円の減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

株式関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超		

市場取引 以外の 取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	1,669,315	-	87,535	87,535
合計		1,669,315	-	87,535	87,535

（注）時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理 方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,435,030	-	183,430
合計			2,435,030	-	183,430

（注）時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
退職給付債務	1,410,635千円	1,670,344千円
退職給付引当金	1,410,635千円	1,670,344千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
勤務費用	191,300千円	261,341千円
その他	143,564千円	160,689千円
退職給付費用	334,864千円	422,030千円

（注）「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年3月31日 現在）	当事業年度（平成24年3月31日 現在）
繰延税金資産		
減損損失	928,499	838,826
退職給付引当金	573,987	599,247
連結法人間取引（譲渡損）	294,850	258,256
未払事業税	212,062	212,753
投資有価証券評価損	216,468	191,138
本社移転関連費用引当金	-	131,676
賞与引当金	107,014	116,690
出資金評価損	128,238	114,425
資産除去債務	-	110,989
有価証券評価損	-	80,344
器具備品	38,093	33,365
その他有価証券評価差額金	125,395	27,099
役員退職慰労引当金	24,072	25,804
未払社会保険料	11,722	14,071
その他	28,763	27,487
繰延税金資産小計	2,689,169	2,782,177
評価性引当額	1,547,609	1,379,241
繰延税金資産合計	1,141,560	1,402,935
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	2,772,301	2,428,233
建物（資産除去債務）	-	76,837
繰延ヘッジ損益	58,934	29,783
その他有価証券評価差額金	-	18,241
その他	2,156	1,888
繰延税金負債合計	2,833,392	2,554,985
繰延税金負債の純額	1,691,832	1,152,049

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
法定実効税率	40.69	-
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25	-
住民税均等割	0.02	-
評価性引当額	4.14	-

その他	0.07	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.60	-

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率の変更により繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が211,604千円減少し、法人税等調整額が205,949千円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

変動の内容	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
期首残高	-	-
見積りの変更に伴う増加額	-	292,000
期末残高	-	292,000

4．当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、平成24年度中に予定している本社移転計画により、合理的な見積りが可能となったため、当該資産除去債務292,000千円を貸借対照表に計上しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	35,468	35,468

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	76,217	76,217

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証	1,384,110	-	-
子会社	Daiwa Asset Management (India) Private Limited	India	1,128	金融商品取引業	(所有) 直接 91.0	経営管理	増資の引受	3,204,985	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。
- (2) インド共和国における外国資本規制上の最低払込金額を満たすため、当社がDaiwa Asset Management(India)Private Limited社の行った増資を1株につき72円86銭で引き受けております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,372,770	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	21,941,957	未払手数料	2,760,790
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケッツ㈱	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	666,862	未払手数料	70,947
							為替予約	1,160,187	-	-

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,085,626	未払費用	129,623
-------------	---------	--------	-------	---------	---	-----------	-----------	-----------	------	---------

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	19,792,278	未払手数料	2,376,978
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	595,391	未払手数料	76,686
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,233,996	未払費用	245,735

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日をもって合併いたしました。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 14,146.05円 1株当たり当期純利益 3,529.09円	1株当たり純資産額 13,358.92円 1株当たり当期純利益 2,692.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	9,205,730	7,022,948
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社及び株式会社大和証券グループ本社(以下、総称して「大和証券グループ」)は、株式会社新生銀行傘下で、インド共和国においてアセットマネジメント事業を行っているShinsei Asset Management (India) Private Limited(以下、「SAMI」)及びShinsei Trustee Company (India) Private Limited(以下、「STC」)の全株式を株式会社新生銀行及びその他の株主から取得いたしました。

本件について、平成22年12月20日に買収手続きを完了した後、「SAMI」及び「STC」は、Daiwa Asset Management (India) Private Limited(以下、「DAMI」)及びDaiwa Trustee Company (India) Private Limited(以下、「DTC」)として商号を変更しました。その後、インドにおける外国資本規制上の最低払込金額を満たすために、平成23年1月31日に増資を行っております。「DAMI」及び「DTC」は大和証券グループの100%子会社であり、当社の取得原価、増資の引受、貸借対照表計上額並びに出資比率は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	DAMI	DTC
取得原価	1,059,552	2,717
増資の引受	3,204,985	9,944
貸借対照表計上額(注) 関係会社株式	4,391,020	13,037
出資比率	91.0%	99.9%

(注) 取得付随費用を算入した後の金額になります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		1,833,296
有価証券		16,491,682
未収委託者報酬		6,074,374
貯蔵品		9,897
繰延税金資産		576,334
その他		421,905
流動資産計		25,407,491
固定資産		
有形固定資産	1	812,139
無形固定資産		
ソフトウェア		2,304,771
その他		710,794
無形固定資産合計		3,015,566
投資その他の資産		
投資有価証券		13,513,781
その他	1	2,247,303
貸倒引当金		9,950
投資その他の資産合計		15,751,135
固定資産計		19,578,842
資産合計		44,986,333

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		4,702,038
未払費用		3,673,584
未払法人税等		743,636
賞与引当金		426,400
本社移転関連費用引当金		346,425
資産除去債務		292,000
その他	3	270,950
流動負債計		10,455,035
固定負債		
繰延税金負債		1,465,584
退職給付引当金		1,864,115
役員退職慰労引当金		47,925

固定負債計	3,377,624
負債合計	13,832,659
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	4,314,536
利益剰余金合計	4,688,834
株主資本合計	31,358,834
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	408,812
繰延ヘッジ損益	203,652
評価・換算差額等合計	205,160
純資産合計	31,153,673
負債・純資産合計	44,986,333

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		35,929,057
その他営業収益		221,982
営業収益計		36,151,039
営業費用		
支払手数料		20,053,264
その他営業費用		5,549,289
営業費用計		25,602,554
一般管理費	1	5,244,843
営業利益		5,303,641
営業外収益	2	410,550
営業外費用	1, 3	62,244
経常利益		5,651,948
特別利益		39,827
特別損失		14,428
税引前中間純利益		5,677,347
法人税、住民税及び事業税		2,153,585
法人税等調整額		97,806
中間純利益		3,621,569

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	15,174,272
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
資本剰余金合計	
当期首残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	374,297
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	7,715,116
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,022,149
中間純利益	3,621,569
当中間期変動額合計	3,400,580
当中間期末残高	4,314,536

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
利益剰余金合計	
当期首残高	8,089,414
当中間期変動額	

剰余金の配当	7,022,149
中間純利益	3,621,569
当中間期変動額合計	3,400,580
当中間期末残高	4,688,834
株主資本合計	
当期首残高	34,759,414
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,022,149
中間純利益	3,621,569
当中間期変動額合計	3,400,580
当中間期末残高	31,358,834
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	33,879
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	442,692
当中間期変動額合計	442,692
当中間期末残高	408,812
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	53,783
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	149,868
当中間期変動額合計	149,868
当中間期末残高	203,652
評価・換算差額等合計	
当期首残高	87,663
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	292,823
当中間期変動額合計	292,823
当中間期末残高	205,160
純資産合計	
当期首残高	34,847,077
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,022,149
中間純利益	3,621,569
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	292,823
当中間期変動額合計	3,693,404
当中間期末残高	31,153,673

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算 定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により計上しております。</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能 期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率 法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評 価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会 計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中 間会計期間未要支給額を計上しております。これは、当社の退職金 は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績 等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであ ります。 また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中 間会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規 程に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転関連費用引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固 定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。</p>

4．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更等

<p>当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>当中間会計期間末 (平成24年 9月30日)</p>	
<p>1．減価償却累計額</p> <p>有形固定資産</p> <p>投資その他の資産</p>	<p>3,428,406千円</p> <p>741,362千円</p>
<p>2．債務保証</p> <p>子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,329,090千円に対して保証を行っております。</p>	
<p>3．消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

<p>当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p>	
<p>1．減価償却累計額</p>	

有形固定資産	207,578千円
無形固定資産	440,371千円
投資その他の資産	7,190千円
2. 営業外収益の主要項目	
受取配当金	219,419千円
投資有価証券売却益	90,397千円
有価証券償還益	64,318千円
3. 営業外費用の主要項目	
有価証券償還損	35,545千円
投資不動産管理費用	7,903千円
投資不動産償却費	6,376千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

（金融商品関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変

動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払金は主に投資信託の販売に係る手数料及び連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「4．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において報告しております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,833,296	1,833,296	-
(2) 未収委託者報酬	6,074,374	6,074,374	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	23,805,225	23,805,225	-

資産計	31,712,896	31,712,896	-
(1) 未払金	4,702,038	4,702,038	-
(2) 未払費用(*1)	2,991,665	2,991,665	-
負債計	7,693,704	7,693,704	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,304)	(2,304)	-
デリバティブ取引計	(2,304)	(2,304)	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払金、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,059,169
子会社株式	5,141,069
長期差入保証金	1,587,878

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,833,296	-	-	-
未収委託者報酬	6,074,374	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	267,222	1,676,395	3,587,421	-
合計	8,174,892	1,676,395	3,587,421	-

（有価証券関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
証券投資信託の受益証券	2,985,292	2,807,373	177,919
小計	2,985,292	2,807,373	177,919
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	31,019	55,101	24,082
証券投資信託の受益証券	20,788,914	21,578,724	789,810
小計	20,819,933	21,633,826	813,892
合計	23,805,225	24,441,199	635,973

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する取引はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方 法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	1,408,896	-	2,304	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
合計			1,408,896	-	2,304	

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を平成23年12月から平成24年12月までの1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	金額
期首残高	292,000千円
時の経過による調整額	-
中間期末残高	292,000千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社のサービスは、単一であるため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、

記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）	
1株当たり純資産額	11,943.02円
1株当たり中間純利益金額	1,388.35円
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	
2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
中間純利益(千円)	3,621,569
普通株式に係る中間純利益(千円)	3,621,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原簿原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成24年12月3日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・本店の所在地の変更(東京都千代田区に変更)

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成24年4月1日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成24年4月1日現在）

事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名称 株式会社 大和ファンド・コンサルティング

資本金の額 450百万円（平成24年3月末日現在）

事業の内容

ファンド評価業務、ファンド・オブ・ファンズに係る運用助言業務、年金運用コンサルティング業務を行なっています。

(4) 投資顧問会社

名称 コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 462千ドル（約35百万円）（平成23年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

株式会社 大和ファンド・コンサルティング（投資顧問会社）は、「FWコモディティセレクト」、「FW

J-REITセレクト」および「FW外国REITセレクト」を除く各ファンドについて、委託会社に対して、信託財産の運用に関する投資助言を行ないます。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(投資顧問会社)は、委託会社から権限の委託を受けて、「ダイワ・海外REIT・マザーファンド」における外貨建資産の運用の指図を行ないます。

3 【資本関係】

該当ありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円(平成24年3月末日現在)

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年1月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本株式セレクトの平成24年6月16日から平成24年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本株式セレクトの平成24年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年1月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本債券セレクトの平成24年6月16日から平成24年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本債券セレクトの平成24年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年1月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式セレクトの平成24年6月16日から平成24年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式セレクトの平成24年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年1月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラスの平成24年6月16日から平成24年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラスの平成24年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年1月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券セレクトの平成24年6月16日から平成24年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券セレクトの平成24年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年1月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラスの平成24年6月16日から平成24年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラスの平成24年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年1月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ J-REITセレクトの平成24年6月16日から平成24年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ J-REITセレクトの平成24年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年1月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国REITセレクトの平成24年6月16日から平成24年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国REITセレクトの平成24年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年1月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ コモディティセレクトの平成24年6月16日から平成24年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ コモディティセレクトの平成24年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年1月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトの平成24年6月16日から平成24年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトの平成24年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年6月16日から平成24年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法

の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公高	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月29日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞 廣 篤 典 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 和 男 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。